

社会・環境報告書
2009



トップメッセージ



企業としての
社会的責任を自覚し、
社会と調和のとれた
事業活動を進め、
社会から信頼される企業で
ありたい

世界の人々の目とからだの 健康維持・増進に貢献するために

参天製薬は、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への寄与を行うことを基本理念に、独自性のある製品をグローバルにお届けすることによって、存在意義のある企業になることをめざしています。世界中の眼科疾患やリウマチで苦しむ人々のQOL(Quality of Life:生活の質)の向上と、人々が健康に暮らせる社会づくりに貢献することが、当社の使命と考えています。その使命を着実に果たすためにも、社会と調和のとれた事業活動を行うことをめざしています。

このような考えのもと、当社は眼科疾患とリウマチの領域に特化した、医療用医薬品および一般用医薬品の研究・開発・製造・販売に一貫して携わる企業として、事業を展開しています。売上高の80%以上を占める医療用眼科薬は、幅広い治療領域の品揃えにより、日本国内ではマーケットリーダーの地位を確保しています。

2008年度ではプロスタグランジン系製剤である、緑内障・高眼圧症治療剤(一般名:タフルプロスト)を、日本および欧州において、患者さんにお届けできるようになりました。

社会から信頼される企業であるために

参天製薬は、医療の一翼を担う企業として広く社会から信頼を得るためには、各国の法令や国際ルールへの遵守はもちろんのこと、役員および従業員が高い倫理観と社会的良識のもと、誠実に行動することが重要と考えています。

また、当社が企業としての責任を果たし、健全に成長するために、情報開示などを通じて、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを図り、その要請に応えられるように努めています。さらに最近では、企業の社会的責任に関して、国際標準化機構(ISO)での議論の進展などが見られ、このような潮流も視野に入れておかなければならないと考えています。

社会への貢献においては、大学と連携講座の開設や、アジア諸国の医療水準向上を目的に眼科医の養成の支援、眼科疾患の治療の発展に寄与する活動や、環境美化をはじめとする地域に密着した活動やイベントへの参加、自然災害の被災者への支援などを実施しています。

当社で働く従業員一人ひとりの人権と個性を尊重し、ワークライフ・バランスにも配慮した健康的で働きやすい安全・清潔かつ快適な職場環境の構築・維持に努めており、年々着実に成果が出つつあります。

美しい地球を次世代に引き継ぐために

参天製薬は、「美しい地球を次世代に引き継ぐ」という環境基本方針のもと、グループ会社全体で環境負荷の低減に向けた取り組みに努め、一人ひとりの自律的な活動を通じて、環境保全や循環型社会の実現に貢献したいと考えています。

水や森林などの地球資源を守り、生物多様性を保全し、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことは人類にとって大きなテーマとなっています。さらに、地球温暖化対策の国際的な枠組みは年々具体化しており、今や環境問題は世界を挙げて取り組むべき課題となりました。従って、私たちはその取り組みを強化しなければならないと考えています。

2008年度は、エネルギー転換や高効率機器への切り替えを進めたことなどにより、CO₂排出量は前年を下回ることができました。また、廃棄物を限りなくゼロに近づける取り組みとして、書類のリサイクル化をさらに進めました。

今後は、CO₂排出量の削減策として、車両のハイブリッド化などにも取り組みます。このほか、廃棄物の削減や化学物質の適正管理、グリーン購入の推進などを継続します。また、製品のライフサイクル全体を考慮して、お取引先と連携しながら、環境に配慮したものづくりを進めるなど、環境保全対策全般にわたる活動を検討・実施していきます。

当社はこれからも「世界の参天」を目標に、「社会から信頼される企業」とともに「美しい地球を次世代に引き継ぐ」ことができるよう、役員および従業員一人ひとりが社会・環境活動の意義をさらに深く理解し、より実効性のある社会・環境活動を展開していきます。そのため、コンプライアンス・人権啓発・環境・労働安全衛生に関する体制を強化していきます。

当社の社会・環境活動をまとめた本報告書をお読みいただき、当社の活動をご理解いただけますとともに、忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

2009年9月

代表取締役社長兼CEO

黒川 明

■ 編集方針

参天製薬は、2002年度から「環境報告書」の発行を始めました。企業の情報をより幅広く開示していくため、2005年度から「社会・環境報告書」と名称を改め、環境保全活動だけでなく、企業倫理や雇用、製品の安全性などの社会的な取り組みについて掲載しています。また海外のグループ会社の活動についても一部を紹介しています。

なお、本報告書は、環境省の「環境報告ガイドライン」に基づいて作成し、GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」も参考にしています。

■ 対象範囲

参天製薬株式会社の全事業所を基本として、一部参天製薬グループの株式会社クレール、サンテン・オイ、サンテン・インクを含んでいます。

なお、4ページに記載している売上高・利益は、連結業績の数値を用いています。

■ 対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日
(一部2009年4月1日以降も含む)

■ 次回発行予定

2010年9月

目 次

■ トップメッセージ	01
■ 参天製薬について	03
■ 特 集	
次世代育成への取り組み	05
障がい者雇用への取り組み	08
■ 基本理念と参天企業倫理綱領	11
■ 社会・環境担当役員インタビュー	13
■ コーポレート・ガバナンス	15
■ CSR推進体制	16
■ コンプライアンス	17
■ 社会から信頼される企業であるために	
社会	19
お客様	20
株主様	23
お取引先	24
従業員	24
■ 美しい地球を次世代に引き継ぐために	
環境方針	28
環境目標と実績	29
環境負荷の全体像	30
環境マネジメントシステム	31
環境関連法規制の遵守	31
省エネルギー・地球温暖化防止	32
省資源	33
廃棄物削減	33
化学物質管理	34
グリーン調達・購入	35
環境教育・啓発活動	35
環境会計	36
■ サイトデータ	37

参天製薬について

会社概要 (2009年3月31日現在)

社名	参天製薬株式会社
創業	1890年(明治23年)
資本金	6,457百万円
本社所在地	〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号
代表取締役会長	森田 隆和
代表取締役社長兼CEO	黒川 明
事業内容	医薬品および医療機器の研究開発・製造・販売
従業員数	2,690名(単体1,908名)

事業分野とおもな製品

医療用眼科薬は売上高の80%以上を占めています。眼科疾患に対する優れた医薬品の品揃えと、医療現場のニーズに即した情報提供を通じて、国内医療用眼科薬市場では約40%と市場シェア1位を獲得しています。海外でも、北欧・東欧、ロシア、中国を中心に、販売を展開しています。抗リウマチ薬では、関節リウマチ治療の標準薬である、疾患修飾性抗リウマチ薬の国内市場において3剤を提供し、1位のシェアを確保しています。一般用医薬品の売上高は約5%であるものの、国内一般用点眼薬市場のシェアは約20%と2位を確保しています。

沿革

■ 参天のあゆみ ■ 製品の歴史 ■ 社会・環境活動の歴史

1890	1899	1958	1962	1970	1975	1977	1981	1985	1987	1990	1993	1994	1995	1996
田口参天堂を開業	「大学目薬」	医療用医薬品事業に進出	国内初のプラスチック容器での一般用目薬「スーパーサンテ」	抗生物質製剤「エコロシリン」	抗炎症点眼剤「フルメトロン」	ブロー・フィルシステムを用いて容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルパック」製造システムを導入	緑内障・高眼圧症治療剤「デモフトール」	能登工場竣工	合成抗菌点眼剤「タリビット」	創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定	サンテン・リンク設立	サンテン・ゲーエムベーハー設立	角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」	奈良研究開発センター竣工 滋賀工場竣工

● 医療用医薬品

[医療用眼科薬]

- ヒアレイン(角結膜上皮障害治療剤)
- クラビット点眼液(合成抗菌点眼剤)
- タリビット点眼液(合成抗菌点眼剤)
- タブロス点眼液(緑内障・高眼圧症治療剤)
- レスキュラ点眼液(緑内障・高眼圧症治療剤)
- リボスチン点眼液(抗アレルギー点眼剤)



タブロス



ヒアレイン

[抗リウマチ薬]

- リマチル錠
- アザルフィジンEN錠
- メトレート錠

● 一般用医薬品

- サンテFX Vプラス
- サンテ40i
- サンテメディカル10



サンテFX Vプラス



サンテ40i

● 医療機器(白内障手術関連)

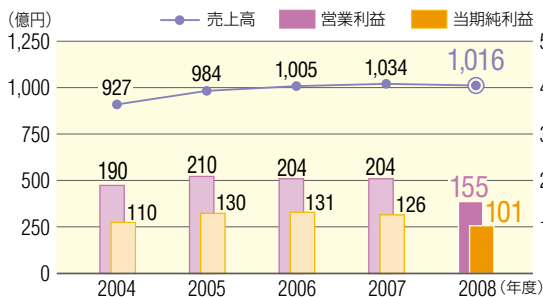
- エタニティー(眼内レンズ)



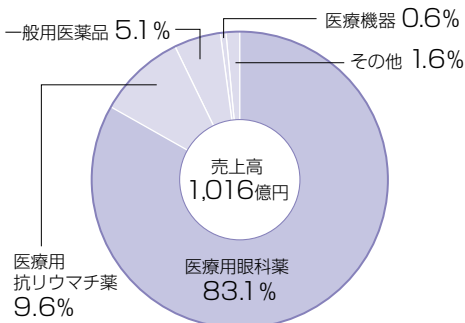
エタニティー

連結財務情報

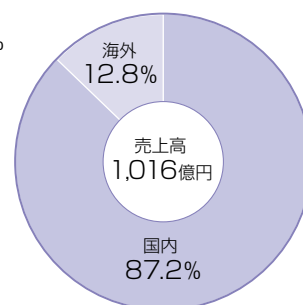
● 売上高・利益



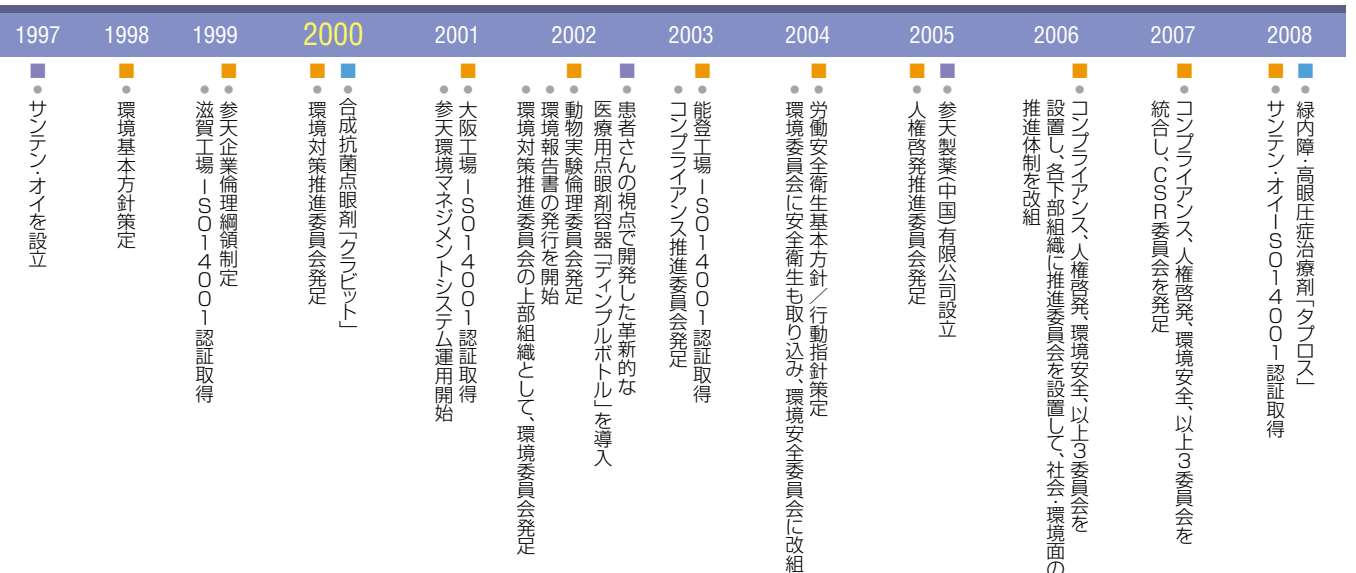
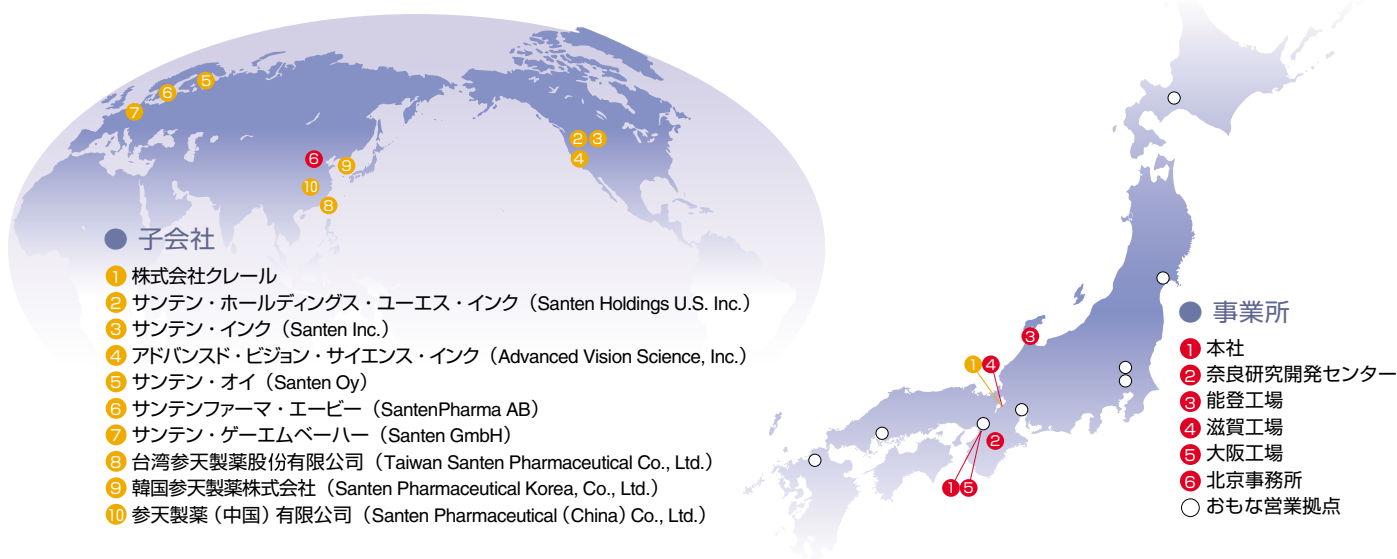
● 販売部門別売上高比率



● 地域別売上高比率



主要子会社および事業所



労使協働で推進した仕事と子育ての両立支援が評価され 厚生労働大臣優良賞を受賞しました

参天製薬では、労使協働の「次世代育成支援推進プロジェクト」を立ち上げ、仕事と子育てを両立し個人の能力を発揮できる職場づくりを推進しています。2008年度の「均等・両立推進企業表彰」を受けたこの活動についてご紹介します。



[答える人]

● 次世代育成支援推進プロジェクト事務局
管理本部 人事グループ 人事企画チーム

繁多 満子

■ 次世代育成支援推進プロジェクトの発足

Q:まず初めに、次世代育成支援推進プロジェクト発足の経緯をお聞かせください。

繁多:ご存じの通り、日本では少子・高齢化が急速に進んでいます。この問題への対策として、次世代育成支援対策推進法（以下、次世代育成法）が2003年に成立し、2005年4月から10年間、事業主は何らかの取り組みを実施することを義務付けられました。

また、多様な価値観を認め合い、従業員のライフステージに合わせて能力を最大限に発揮できる就業環境を提供することは、企業の社会的責任という観点からも大切と考え、次世代育成支援推進プロジェクトを発足させました。

Q:このプロジェクトの目標は何ですか。

繁多:次世代育成法で企業に求められている対策は、おもに2つあります。1つは仕事と家庭の両立を支援するた

めの雇用環境の整備です。もう1つは、働き方の見直しを検討できるような労働条件の整備です。従って、このプロジェクトもこの2つをおもなゴールと設定しました。

Q:プロジェクトの結成に当たり、メンバーはどのように選ばれましたか。

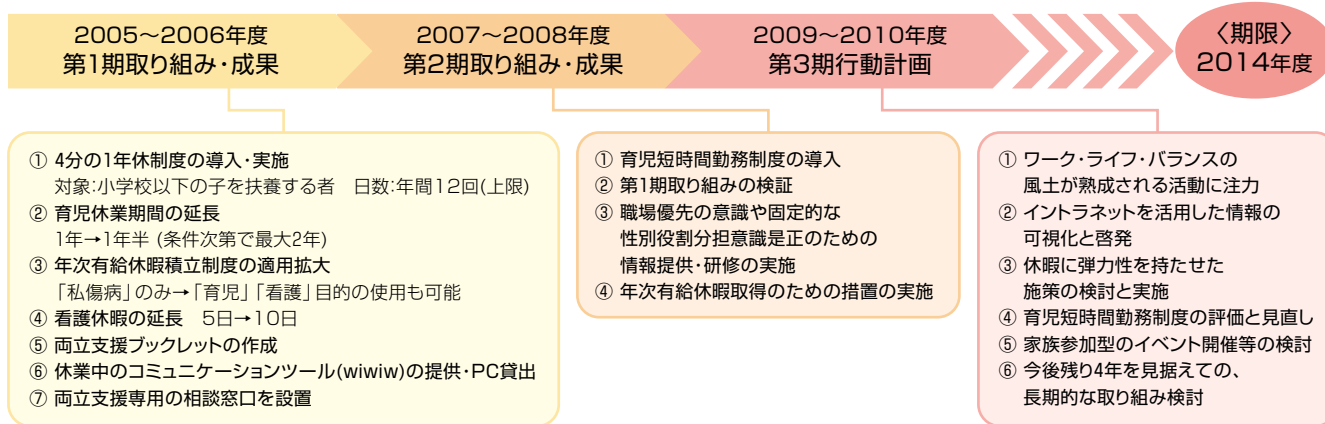
繁多:会社の方針と従業員のニーズが一致しなければ、このようなプロジェクトは成功しません。ですから、人事グループと従業員組合の公募メンバーとの共同プロジェクトとしました。

■ 第1期の活動内容（2005～2006年度）

Q:第1期の取り組みに関してお聞かせください。

繁多:第1期の基本的な考え方は、従業員が意欲を持って働くことができ、安心して子育てができ、能力が発揮できる就業環境を整えることでした。従って、社員のニーズが高く、かつ、実現性の高い施策から取り組みました。

● 次世代育成プロジェクトの活動プロセス



Q:具体的な成果としては、
どのようなことが挙げられますか。

繁多:小学生以下の子どもを扶養している方を対象とした4分の1年休制度の導入と、育児休業期間の延長が挙げられます。4分の1年休制度というのは、2時間単位で年次有給休暇が取得できる制度で、子どもの突発的な病気の発生や保育園からの呼び出しに対応できることや、学校行事に参加しやすくすることが目的です。育児休業期間については、期間を1年から1年半、条件次第では最大2年まで延長しました。保育所の待機児童数の増加に伴い、認可保育所へ子どもを預けることができない場合が増加していますし、各家庭の事情により、保育所等へ預けたくても預けられないといった実態もあります。このような状況に対応するためです。

Q:ほかにはどのような実績がありますか。

繁多:年次有給休暇積立制度*の適用拡大があります。従来は「私傷病」だけでしたが、「育児」および「看護」が目的でも適用されるようになりました。また、両立支援ブックレットの作成、休業中のコミュニケーションツール

(wiwiw) 提供およびパソコンの貸し出し、両立支援窓口の設置、看護休暇の延長などがあります。

Q:従業員の皆さんの反応はいかがですか。

繁多:4分の1年休など、各種制度の活用実績も高く、組合が実施した従業員のアンケート結果では、極めて好評でした。

■ 第2期の活動内容(2007～2008年度)

Q:第2期はどのような取り組みをしたのですか。

繁多:第1期に導入した施策が定着し浸透しているかどうか、検証を行いました。加えて、従業員からのニーズが高くても、導入に時間がかかるため、第1期ではできなかったテーマに取り組みました。

Q:それはどのような取り組みですか。

繁多:育児短時間勤務制度の導入が挙げられます。保育園等への送迎は、勤務を継続するうえで避けては通れません。通常の勤務時間の場合では、当社で働き続けるこ



● 生産物流本部 生産技術センター
バリデーションチーム
田村 秀佳

一人目の子どもということで、仕事と子育ての両立に不安があり1年半の育児休業を取得しました。1歳から1歳半の子どもの成長と変化は大きく、その半年間で、精神的にも復帰に対する十分な準備ができたように思います。上司・同僚の理解やサポートがあっこそ、長期の休業を有効に活用でき、ありがたく思っています。



● 医薬事業部 学術情報グループ
学術チーム
糠谷 美佳

第一子が生まれてから約3年後、第二子が誕生しました。2人の子の差があまり離れていない状況に加えて、『祖父母は遠方』『引越して地域のことも分からない』状態の『離職ハイリスク群』だった私が仕事を続けられているのは、まさに育児短時間勤務制度のおかげです! この制度を通して、助け合って生活する大切さを子どもにも伝えていきます。

* 年次有給休暇積立制度：未消化の年次有給休暇を最高40日まで積立てられる制度。



次世代育成推進プロジェクトの代表メンバー

とが困難な場合もありました。従って、小学校3年生以下の子どもを持つ社員を対象として、合計6種類の短縮時間帯を設けて、育児短時間勤務制度を2008年4月から順次導入しました。現在18人がこの制度を利用しています。

Q:ほかにはどのような取り組みがありましたか。

繁多:会社全体の取り組みとしてジェンダー^{*}意識の是正および払拭を目的とした研修を実施しました。育児は夫婦が共同で行うものですが、男性の育児休暇や子どもが誕生する時に父親が取得できる特別休暇の取得が難しいという声の一部にありました。そこで、男性でも育児に関する各種休暇を取得しやすくなるような環境づくりのため従業員の意識改革に努めました。また、年次有給休暇取得の推進に関しては、夏季の計画年休を実施しました。

Q:2期4年間の実績は、仕事と子育ての両立に大きく寄与していますね。

繁多:プロジェクトの一員として、この4年間で環境は大きく変化したと実感しています。その象徴が、2008年度の均等・両立推進企業表彰「ファミリー・フレンドリー企業部門」厚生労働大臣優良賞に選定されたことです。

Q:どのような点が評価されたのですか。



● 信頼性保証本部 信頼性保証室
中原 治樹

2006年に1カ月半、2008年に約半年、計2回の育児休暇を取得しました。子どもたちのことや育児についてもっと理解したい、父親を身近に感じてほしいとの思いから取得に踏み切りました。育児と家事の両立は想像以上に大変で、育児ノイローゼがあるということも理解できましたし、親が育児を楽しまなければ子どもも楽しくないということも実感しました。

繁多:労使協働で両立支援活動に取り組み、多様な両立支援制度を導入したことが挙げられます。また、従来からも制定されていた介護のための制度が整備されていたことも、評価された要因の一つです。

■ 第3期に向けた目標(2009年度から)

Q:2009年度から始まる第3期の取り組みに関して教えてください。

繁多:第3期からは、従業員全体のワーク・ライフ・バランスの風土が醸成されるための取り組みを行う予定です。社内のイントラネットを活用してワーク・ライフ・バランスに関する専用サイトを立ち上げ、仕事と育児の両立支援をはじめとする各種制度を周知し、制度の理解や促進、風土の醸成につなげていきたいと考えています。休暇に関しては、1週間連続して年休を取得する計画年休や、時間単位年休法制化を見据えた対応も検討していきます。また、より多様な価値観を受容する風土づくりの一環として、子どもの会社見学等、家族参加型のイベントの開催を検討していきます。

Q:このプロジェクトを終えるときの、繁多さんの理想像はどのようなものですか。

繁多:この活動をきっかけとして、従業員一人ひとりの仕事とプライベートを充実させることができれば、多様な価値観を認め合う風土が醸成され、会社の成長に寄与できるものと考えています。従業員が、より生き生きと働ける会社になって欲しいと思います。

労使協働での取り組みがこのように社会から評価されたことは、一定の成果であり喜ばしいことと思います。職種や職場単位においては、解決すべき課題があることも事実です。多様な価値観の人が意欲的に働ける職場環境を作ることは、企業としての責務だと考えています。より生産性を向上させ、メリハリのある働き方の実現に向けた活動を、これからも期待しています。



● 管理本部
人事グループ
グループマネージャー
横山 高広

^{*} ジェンダー：社会的・文化的に形成される性別。「男らしさ」や「女らしさ」という言葉で表現される。

従業員が生き活きと働く取り組みが評価され 厚生労働大臣表彰を受賞しました

参天製薬は、障がい者雇用を推進するため1996年に特例子会社の株式会社クレールを設立しました。2008年度に、厚生労働大臣表彰を受けた取り組みの概要をご紹介します。



株式会社クレール 代表取締役社長
土廣 眞一 (左)

[答える人]

株式会社クレール 相談役
長友 朗 (右)

■ 特例子会社クレールを設立

Q:クレールを設立した経緯についてお聞かせください。

長友:滋賀工場の設立に伴い求人募集を行っていたところ、ハローワークの所長から、特例子会社設立に関する情報提供を受け、特例子会社の主旨を理解しました。私たちが注目したのは、このような会社を設立すれば、障がいを持った人たちが生き活き働けるのではないかとことです。また、知的障がいの方に合わせた労働環境を設定することが可能なことや、各種助成制度を利用することにより、事業の採算性も見合うのではないかと考えました。合わせて、参天製薬グループとしての社会貢献にも寄与するものと考えました。

Q:なぜ、特例子会社の業種にクリーニング業務を選ばれたのですか。

長友:特例子会社の事業は、親会社の事業が継続され続ける限り、存続できるものを選ぶ必要があります。作業服のクリーニング業務はこの条件に当てはまりました。それまでは外部へ委託しており、参天製薬の場合は防塵

服を使用しているため、クリーニング費用も相当な金額でしたから、これをクレールの事業にしようと考えました。

■ 操業開始当時の体制

Q:クレールはどのような体制でスタートしたのですか。

長友:1996年に会社を設立し、従業員の採用や稼働開始の準備等を経て、1998年に操業を開始しました。参天製薬から3名が出向し、現地で2名のグループリーダーと知的障がい者10名を採用、計15名でスタートしました。

Q:操業開始当初の状況はいかがでしたか。

長友:クレールのメンバー全員が、クリーニング業務に携わるのが初めてで、「右も左も分からない」状況での出発でした。でも、入社した4月から4カ月間訓練を行った結果、メンバーの全員がクリーニング業務を習熟することができました。

クリーニング折りたたみ作業



■ 大切にしている従業員へのサポート

Q:知的障がいのある従業員の育成に当たり大切にされているものは何ですか？

土廣:「反復」と「継続」がもっとも重要と考えており、従業員が自主的に始業前に実施している勉強会をサポートしています。現在も続いているこの勉強会では、読む、書く、計算などの基礎学力を向上させる勉強や、手話や社会生活におけるマナーの習得などを行っています。これは従業員の人材育成と自立支援につながっていると思います。

Q:業務時間内に行っているサポートの事例にはどんなものがありますか。

土廣:当番制で朝礼と終礼の司会をしてもらっています。司会者には新聞などで気になったニュースを発表し、感想を話してもらっています。新聞やテレビのニュースを注意深く見ることで、社会を見る能力が高まり、ニュースについて自分の意見を述べることで、考え方を明確に他人に伝える能力が身に付きます。

■ 地域や家族とのつながりも大切に

Q:クレールは地域の方々との関係を大切にされていますね。

土廣:知的障がい者の就労に対して、滋賀県は、全国に先駆けて地域を挙げて支援している地方自治体です。地域の自治体とは相互に成長していこうという思いから、常日頃から意見交換を行い、信頼関係を結んでいます。



● 業務請負チーム
サブリーダー
奥田 真二

クレールに入社してもう11年になります。色々楽しいことや辛いことがありました。今では請負チームのサブリーダーになって、みんなのまとめ役として頑張っています。ここまでやってこれたのも歴代の社長、相談役、グループ長、リーダーのおかげだと感謝しています。趣味のサッカーも近畿大会優勝を目標に練習していきます。



● 滋賀県立甲良養護学校
進路指導主事
岸田 雅信様

地域で働き、自立をめざす障害のある人たちのため、「経世済民」の理念のもと、歴代の社長様や社員の皆様方のご尽力により、多くの人たちがクレールでの就労をめざし、自らの大きな夢に向かってチャレンジさせていただいています。また、地域全体の障害者雇用を促進するため関係者が、「気楽に集える情報発信基地」として頑張っていただいていることに、日々感謝しています。



● クレール従業員 ご家族
窪田 幸雄様

クレールでの就職のお話を聞いた時、子どもと似た境遇の方達と働けることは、親として安心感がありました。サブリーダーという責任のある立場でもあり、本人が頑張っている姿を見ているのが、一緒に生活をしていて分かります。親として本人が喜んで仕事をしている姿を見ることができるのが一番うれしいです。

また、県内の養護学校から実習生を受け入れるなど、就労への支援にも取り組んでいます。

Q:家族会など、従業員の方々のつながりも密接ですね。

長友:知的障がい者である従業員が社会的に自立するためには、家族の方々の連携は不可欠なものと考えており、従業員が書いた作業日誌にリーダーがコメントを加筆したものを自宅に持って帰り、毎日、会社でどのようなことが起こっているかを、家族の方にも把握してもらえるようにしています。一方、通常の企業と同様に、当社でも業務における問題は発生します。その問題に対して、従業員だけでなく家族の方々も一緒に考えていただこうと、家族会を発足させました。テーマを決めて年2回実施しています。

■ 業容の拡大が作業品質の高さを証明

Q:初めは参天製薬のクリーニング業務だけでしたが、今では他社からも受託されていますね。

土廣:はい。当初は参天製薬の国内3工場の作業服のクリーニングのみ実施していましたが、従業員の習熟度向

上に伴い、参天製薬以外からの受託も可能となりました。最初は私たちが近隣の各企業を訪問して新規開拓を行いました。幸い防塵服を着て業務されている工場がいくつかあり、それらの工場から委託を受けるようになりました。その後は、口コミで広がり、徐々に受託する会社数が増えています。

Q:クレールのクリーニング業務を評価していただいているんですね。

土廣:クリーニングは、同じ作業をミスなく行う能力が求められます。当社の従業員にはその能力が備わっており、他社の方からも評価いただける品質を保持できていると確信しています。

Q:生産性は向上していますか。

土廣:はい。操業開始時と比較して一人当たりの処理枚数は、おおよそ倍に増加しています。この生産性の向上が受託拡大の大きな要因になっています。生産性が向上した結果、クリーニング業務以外の作業を請け負うことが可能となりました。現在、滋賀工場の製品の出入庫などの工程準備作業と製品集積業務や、緑地管理、工場内の清掃および社内便の集配業務も行っています。



フォークリフトを使っている出入庫作業

Q:生産性の向上がクリーニング業務以外の請負作業を可能にしたんですね。

土廣:はい。業務を請け負うには、関連する資格の取得が必要となる場合があります。例えば製品の出入庫では、フォークリフトを使用する必要があるため、担当者は講習会を受講し、修了書を取得しています。

■ 見学や講演依頼が増加

Q:事業も順調に拡大されていますが、外部の方からの訪問も多いのではないですか。



クレールの従業員一同

土廣:2004年度からの4年間では111団体、1,216名の方が当社を訪問されています。仕事が速いことや、私語を一切しないなど、従業員の能力の高さや真面目な勤務態度に対して皆さん驚かれます。

Q:講演を依頼される方々の関心事は何ですか。

長友:働いている障がい者の所得を増加させることと、障がい者を就労できるようにしようという大きな2つの流れがあります。福祉系の支援団体などを中心に、障がい者が一般企業で働くことを実現するために、具体的な方法等を教えて欲しいという要望が多いです。

Q:このような見学や講演を通じて、障がい者雇用に取り組み始めた企業はありますか。

長友:当社の事例を参考に、特例子会社の設立を決定された企業もありますし、検討を開始された企業も数社あります。既に障がい者を雇用されている企業においても、新たな業務を障がい者の方が担当するという、雇用機会の拡大に寄与した事例もいくつかあります。当社の事例をきっかけに、障がい者雇用への取り組みが進むことは大変喜ばしいことです。おかげさまで、2007年度はクレールとして障がい者雇用職場改善好事例の「奨励賞」を受賞し、2008年度には障害者雇用優良事業所として厚生労働大臣表彰を参天製薬が受けました。

■ クレールの今後の課題

Q:クレールの今後の課題は何があるとお考えですか。

土廣:業績の改善が挙げられます。クリーニング業務においては、当社の品質をご理解いただき、新規の顧客を開拓することが課題です。請負業務においては、新たな業務を任せただけのよう、対応範囲の拡大が挙げられます。

また、地域の皆様とともに発展してきた会社ですので、行政や地域、企業に対して、当社がこれまで培ってきたノウハウを提供することを通じて、障がい者雇用に関与したいと考えています。

基本理念と参天企業倫理綱領

基本理念

「天機に参与する」※

肝心な事は何かを深く考え、
どうするか明確に決め迅速に実行する。

目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、
それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、
患者さんと患者さんを愛する人たちを
中心として社会への寄与を行う。

参天企業倫理綱領

わたしたちが社会的良識をもって健全な事業活動を行うことにより
利益を確保し、その過程で企業市民としての義務と責任を果たし、
社会との信頼関係を深めるために「参天企業倫理綱領」を制定しています。
わたしたちは「企業行動宣言」と「企業行動規範」から構成された
「参天企業倫理綱領」に従って意思決定し、行動していきます。

■ 企業行動宣言 ■

わたしたちが事業活動を進めて行く上での基本的考え方を
顧客・社会／株主／取引先／従業員に対して表明するものです。

■ 企業行動規範 ■

わたしたちが事業活動を行う際の判断の方向性を示すもので、
わたしたちが取るべき行動のガイドラインです。

※ 「参天」は中国古典「中庸」の一節に由来します。「天機に参与する」は、社名の「参天」を解釈したもので、自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

社会との共生

わたしたちはすべての法令およびその精神を遵守し、自然保護と地球環境保全に積極的に取り組みながら、地域社会と協力し、国際社会との調和を図り、世界の医学・薬学の進歩に貢献します。

顧客との信頼

わたしたちは常に、顧客である医療関係者、生活者、患者さんおよび患者さんを愛する人たちの立場で考え、新しく生み出した画期的な製品とサービスを通じて、「ひととひとのすこやかな未来」を実現できるよう努力し、顧客との厚い信頼関係を造ります。

株主との発展

わたしたちは、継続的な付加価値創造によって生み出した適正な利益を蓄積し、株主と共有し、積極的かつ公正に情報を開示することによって、株主の理解を得ながらともに発展するように努めます。



取引先との共栄

わたしたちはそれぞれが自律し、自らの役割と責任を果たし、相互進化を目指せる取引先と良きパートナーとして尊敬し合い、相互の繁栄に努めます。

従業員との成長

わたしたちは従業員一人ひとりの人権と個性を尊重し合い、互いに切磋琢磨することによりともに成長し、自律とゆとりと豊かさの充実を目指します。

2008年度の社会・環境活動の総括と今後の取り組み



企業の成長は
社会・環境との調和のもとで
初めて実現されるとの信念をもって、
社会・環境課題に積極的に
取り組んでいきたいと考えています

執行役員 社会・環境担当 納塚 善宏

社会・環境活動に対する基本的な考え方をお聞かせください。

会社が理念に基づき活動し成長していくためには、社会から会社が必要な存在と認められ、評価・支持されることが不可欠です。当社には「天機に参与する」という基本理念があり、これに基づいて当社の発展が社会、環境との調和の中で実現されていくものと捉えています。

従いまして当社は社会・環境活動を非常に重視しており、今日的な社会課題・ニーズに対し、企業としての社会的責任を自覚し、誠実にこれに対処していきたいと考えています。

具体的には全社横断の会議体としてCSR委員会を全

事業部長、本部長の参画により組織し、その下にコンプライアンス、人権、環境安全の3推進委員会を編成し、順法はもちろんのこと、生命関連企業としての節度のある行動、個人を差別することなく多様性を尊重、地球環境への配慮、従業員の安全確保といった課題に取り組んでいます。

また、社会貢献の一環として私どもの事業分野であります医療分野や当社が所在する地域社会への貢献につきましても積極的に対応していきたいと考えています。

社会から信用される企業であるために、 2008年度はどのような取り組みを実施されましたか。

大きく3つの切り口に分けてお話させていただきたいと思っています。

まず当社は医薬品メーカーであるということ。医薬品にとって最も大事な点は「安全性、有効性、高品質」が保証された製品を切れ目なく社会に供給することです。あたりまえのように見えますが、万が一にも間違いが許されるものでは

なく、医薬品としての法的な品質基準遵守はもちろんのこと、当社独自の「品質基本方針」を策定し、関係の方々が安心してお使いいただけるよう体制を組み、実行しています。

次にコンプライアンスを挙げたいと思います。研究・開発、製造、販売のあらゆる局面において役員や従業員は高い倫理観を持って行動することが求められています。具体的

には「参天企業倫理綱領」を制定し、一人ひとりが判断に迷った時の道しるべとして活用されており、さらに相談・通報窓口を設置し、便宜性と判断の質を高める工夫をしており、2008年度におきましても適切に機能しました。また、倫理研修にも力を入れており、全社共通部分についてはコンプライアンスチームがeラーニング等を活用し、全社員に対し研修を行う一方、研究開発や営業等の各部門におきましては各部門の役割を適切に果たしていくうえにおいて、重要な

点について、それぞれの部門のコンプライアンス推進委員が中心になり、継続的に研修を実施しました。

3点目はわたしたちの事業を取り巻く組織や団体、さらにはそれを包含する社会に対する貢献です。近隣国の若手ドクターの育成支援や、災害に対する義捐金、学術研究の支援をはじめとし、地域の発展に寄与する地域団体活動に積極的に参加するとともに、事業所周辺の定期的な清掃活動や植樹、花の種の植え付け等を行っています。

美しい地球を次世代に引き継ぐために、 2008年度はどのような取り組みを実施されましたか。

最初に申し上げたいことは、環境に関するテーマが当社にとって中長期的な社会貢献を語るうえにおいて、大変重要なテーマと捉えているということです。具体的には省エネルギー・CO₂排出量削減推進、廃棄物削減推進、グリーン購入・グリーン調達推進、環境マネジメントシステムの運用といったテーマで活動しています。

CO₂排出量削減につきましては、2008年度は34.2千t-CO₂の目標に対し32.6千t-CO₂と目標を達成することができました。奈良研究開発センター内に製剤開発棟や新付属実験棟を稼働させる等の増加要因がありましたが、滋賀工場での重油から天然ガスへのエネルギー転換や大阪工場のボイラーを

高効率ボイラーに置き換えたこと等により目標を達成することができました。過去数年の推移を見ますと、少しずつですが毎年削減が進んでおり、2008年度は2004年度に比べ10.2%の削減となっています。

廃棄物の削減につきましては、廃棄物の最終処分率目標1.7%に対し1.3%で終了し、さらに削減幅を大きくすることができました。廃棄物のリサイクル化をさらに進めたことが達成の要因の1つとなっています。

また、技術的なこと等によってリサイクルができない廃棄物を除いた廃棄物の最終処分率は0.7%となり、引き続き当社基準のゼロエミッションを達成しています。

2009年度以降の課題や対応はどのようにお考えですか。

大きく2つの重要課題があると考えています。1つはコンプライアンスに関するものであり、もう1つは環境に関するものです。

まずコンプライアンスに関してですが、当社は1999年に「参天企業倫理綱領」を制定し、社会・経済情勢の変化や昨今の製薬業界を取り巻く環境の変化を勘案しながら改定を重ねてきました。当社がさらに順法と倫理観の高い事業活動を展開していくうえにおいて、従業員にとっての分かりやすさも含め、より進化した内容と浸透化を進めていきたいと考えています。

次は環境に関するものです。ご承知の通り政府からは案も含め2つの環境中長期目標が示されています。1つは近々到来しますが、2012年に終了する対1990年比6%削減の目標であり、もう1つは2020年を目標にしたものです。当社として求められている責任をより明確にするために、環境中期目標の設定とそれを実現するプロセスを明確にしていきたいと考えており、既に具体的な検討活動を開始しています。今後はハイブリッド車両の導入、太陽光発電、風力発電など、大きな投資を必要とする案件についても積極的に検討をしていく必要があると考えています。

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

参天製薬では、誠実な事業活動を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると認識し、企業統治システムを構築することにより、経営の透明性ならびに健全性を確保しながら、業績の向上に取り組んでいます。

■ 取締役会

当社取締役会は、法令に定めのある事項に加え、参天製薬グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社および子会社における業務執行の監督等を行っています。原則として月1回開催され、2009年7月現在は社内取締役4名、社外取締役3名の合計7名で構成されています。2008年度に取締役会は14回開催されました。

■ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されています。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。2008年度に監査役会は8回開催されました。

■ 各種委員会

コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の透明性、客観性を向上させるため、審議機関として社内・社外取締役で構成される次の3委員会を設置しています。

□ 戦略審議委員会

事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議する。

□ 指名委員会

取締役の選定について審議し、取締役会に提言するとともに、執行役員、監査役の選任についても協議し、取締役会に助言する。

□ 幹部報酬委員会

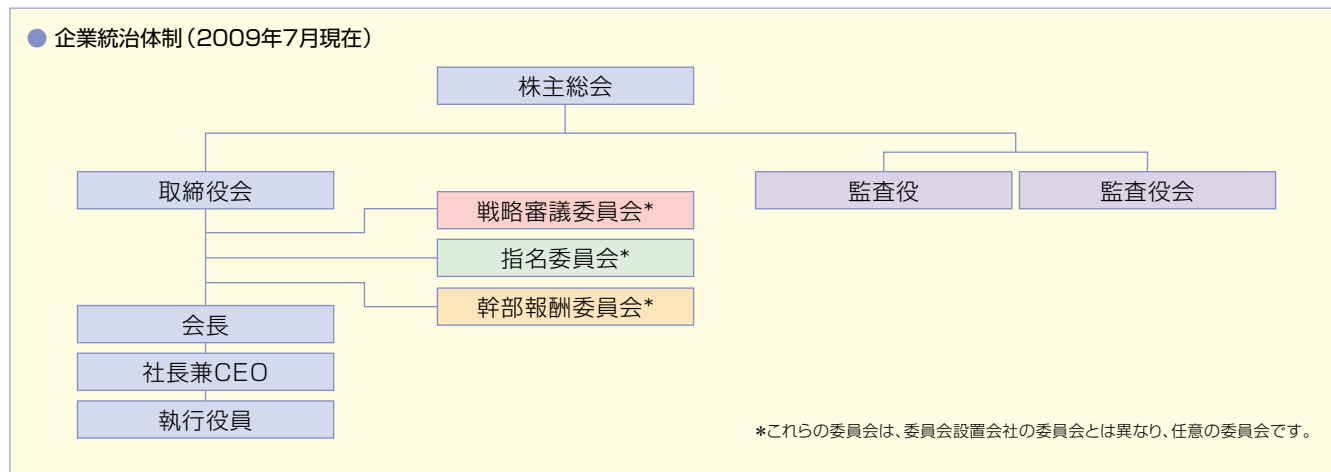
取締役、執行役員の報酬について審議し、取締役会に提言する。

なお、これらの委員会は、委員会設置会社における委員会とは異なります。

■ 執行役員制度

マネジメントの強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。2009年7月現在、取締役による兼務を除き8名です。

● 企業統治体制（2009年7月現在）



CSR推進体制

■ CSR委員会の構成と役割

参天製薬では、企業人および社会人としてより高い倫理観を持って、企業価値の最大化をめざしています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実と強化が不可欠であると認識し、その一環として、CSR活動の推進を着実に遂行するために、「CSR委員会」を設置しています。

「CSR委員会」は、社会・環境担当役員を委員長とし、委員は各事業部長・本部長で構成されています。「CSR委員会」では、当社のCSRの重点項目である、コンプライアンス、人権啓発、環境および労働安全衛生の年次方針や、法令遵守から社会貢献まで、多岐にわたる当社のCSRに関する重要事項を、審議・決定します。「CSR委員会」の決定事項やCSRに関する各種活動内容は、必要に応じて取締役会に報告されます。

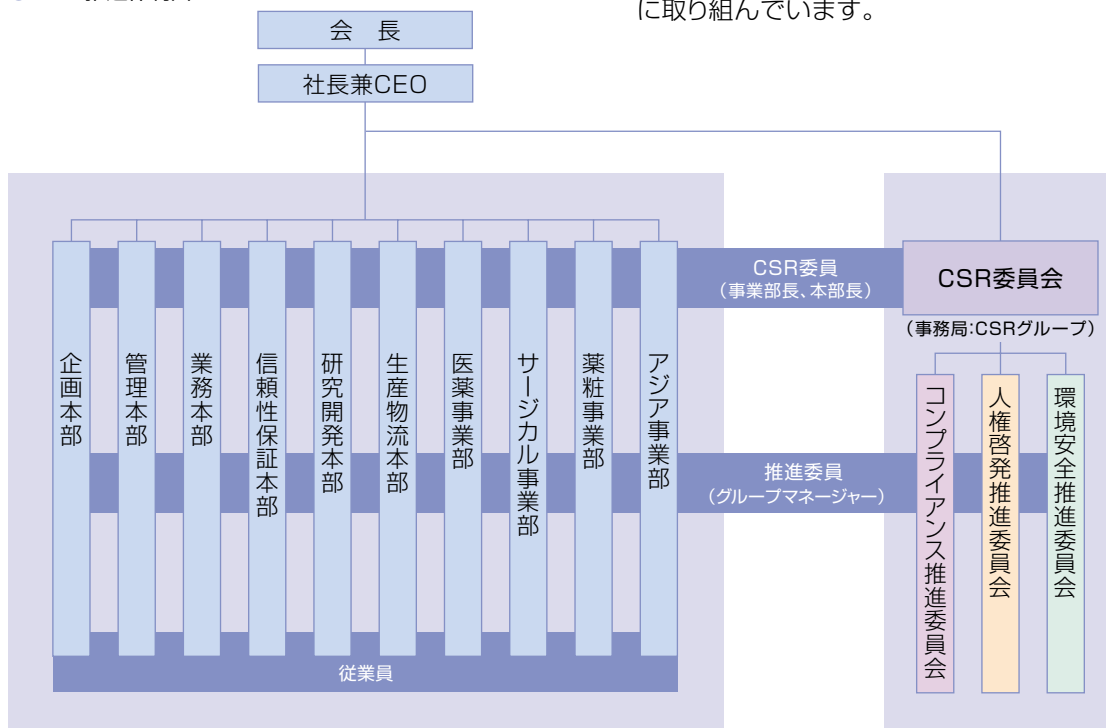
■ 事業活動とCSR活動の一体化

当社には「CSR委員会」の下部組織として、「コンプライアンス推進委員会」「人権啓発推進委員会」「環境安全推進委員会」の各推進委員会があります。各推進委員会の委員は、CSR委員である各事業部長・本部長が、グループマネージャー※クラスの中から任命します。これは、「CSR委員会」での決定事項や各種方針を、各事業部・本部の特性や実情に応じて、着実に実践するためです。従って、CSR委員と各推進委員が密接に連携しながら、各部門でCSR活動を推進することが重要となります。

各推進委員は、自部門の従業員に対して、各種CSR活動の推進を行うように働きかけ、活動の状況を確認し、CSR委員や各推進委員会に報告します。個別の案件が発生した場合は、CSR委員や各推進委員に加えて、CSRグループや社会・環境担当役員等、さまざまなメンバーや部署で速やかに対応できる体制を整えています。

このような体制を構築することにより、事業活動とCSR活動の推進を一体化させており、全役員および従業員が高い倫理観を常に持ちながら、CSR活動の推進に取り組んでいます。

● CSR推進体制図



※ グループマネージャー：一般的に呼ばれる部長相当の役職。

コンプライアンス

■ コンプライアンス推進体制

参天製薬は健全な事業活動を通じて社会との信頼関係を深めるため、コンプライアンス推進の仕組みを整備しています。当社では、コンプライアンス推進専門部署を設けるとともに、CSR委員会のもと、「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。「コンプライアンス推進委員会」は各部門長から任命されたコンプライアンス推進委員で構成され、コンプライアンス推進活動の方針や実行計画、コンプライアンス違反への対応策および再発防止策などを策定し、実施しています。

■ 相談・通報窓口

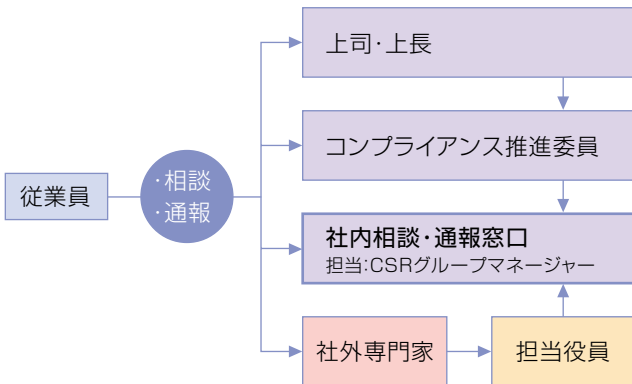
会社内のコンプライアンスに関するコミュニケーションを促すために、社内のCSRグループと社外の弁護士に相談・通報窓口を設置しています。従業員はコンプライアンス上疑義のある行為や質問について、社内、社外の相談・通報しやすい窓口につながることができます。

また、相談・通報先が分かりやすいように、窓口の電話番号やメールアドレスなどを掲載した「コンプライアンスカード」を全従業員へ配付しています。なお、相談・通報者のプライバシーは全面的に保護され、不利益を被らないよう万全の配慮をしています。



コンプライアンスカード

● 相談・通報の流れ



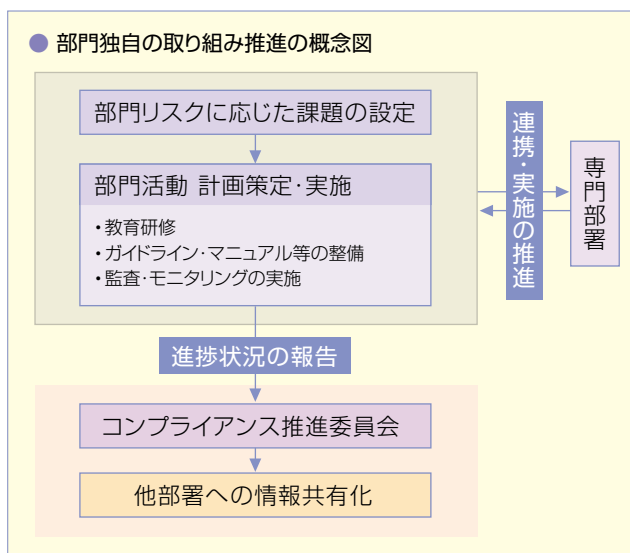
■ コンプライアンス意識の醸成


従業員のコンプライアンス意識を高めるために、コンプライアンスの意義・重要性をテーマとして社内ポータルサイト上に定期的なメッセージ「コンプライアンス・レター」を発信するとともに、eラーニングを利用してその内容の理解を深めています。さらに、新入社員と新任管理職を対象に期待される役割に応じた階層別研修、および職種や専門領域に応じた部門別研修を実施し、より実践的な感覚を養成しています。

健全な事業活動を行い、社会との信頼関係を深めるために制定された「参天企業倫理綱領」は、冊子として全従業員に配付されているとともに社内ポータルサイトにも掲載しています。日頃の事業活動において判断に迷った場合は、いつでも確認できるようにしています。

■ 部門独自の取り組み

部門組織や業務内容・工程により異なるコンプライアンス課題に対して実効性のある対応を行うため、コンプライアンス推進委員会を中心に各部門が専門部署と連携しながら、独自の課題を設定するとともに、教育研修、ガイドライン・マニュアル等の整備、監査・モニタリングの実施など独自の活動計画を策定し自律的に取り組んでいます。また、その進捗状況は「コンプライアンス推進委員会」に報告され、他部門へ情報を共有しています。





社会から信頼される 企業であるために

医薬品を提供する当社にとって、社会との信頼関係を深めることは、事業の発展に不可欠と考えています。法令およびその精神を遵守するのは当然のこと、わたしたちと関わる人々とのコミュニケーションを推進し、企業市民としての役割をしっかりと果たすことで社会から信頼される企業でありたいと考えています。

「参天企業倫理綱領」に基づいて行動します。

参天企業倫理綱領

参天製薬は社会的良識を持って健全な事業活動を行い、企業市民としての義務と責任を果たし、社会との信頼関係を深めるために、「参天企業倫理綱領」を定めています。本倫理綱領は「企業行動宣言」と「企業行動規範」の2つで構成されています。「企業行動宣言」は事業活動を進めていくうえでの当社の基本的考え方を表明しています。また、「企業行動規範」は事業活動を行う際の判断の方向性を示すもので、当社の役員および従業員が取るべき行動のガイドラインです。

当社では、この「参天企業倫理綱領」に基づき、すべての役員および従業員が、共通の認識を持って意思決定を行い、日々の事業活動に取り組んでいます。

構成

- トップからのメッセージ
- 企業倫理綱領制定の背景
- 企業倫理綱領制定の目的
- 事業活動と企業倫理綱領
- 企業行動宣言
- 企業行動規範
- 推進体制と役割機能
- 相談・連絡先とヘルプライン



社会

医学・薬学の進歩に貢献するとともに 企業市民としての役割を果たします。

企業市民としての役割

■ 医学・薬学の発展への貢献

参天製薬では、将来の先端科学技術を担う人材を育成するために、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と連携して、2005年度から「機能高分子科学講座」を開設し、当社の奈良研究開発センターの研究員3名が学生を指導しています。本講座は高度な研究水準を持つ企業と大学が連携して教育・研究を行うもので、学生は当社の施設を利用して研究活動を行うことができます。

発展途上国での失明防止などに取り組むNPO法人ヘレン・ケラー・インターナショナルや、角膜移植の普及に取り組む財団法人日本アイバンク協会、失明予防の活動を展開する財団法人日本失明予防協会などの福祉団体への寄付を、継続的に行っています。

海外においては、医療水準が十分向上していないアジア諸国における眼科医の養成を支援しています。中国では中国眼科医奨学金への助成活動、韓国では眼科研修基金への援助を行っています。また、海外子会社であるアドバンスド・ビジョン・サイエンス社からは、2008年9月に白内障手術の支援をするために、スリランカへ眼内レンズを寄付しました。



スリランカに届けられた眼内レンズ

■ 社会への貢献

けいはんな学術研究都市・高山地区に立地する奈良研究開発センターでは、地域との交流を図るため、同じ地域の日本電気株式会社関西研究所、国立奈良先端科学技術大学院大学と共同で、年に1回「高山サイエンスタウンフェスティバル」を開催しています。参天製薬は目の健康相談や当社の紹介展示などを行い、約400名の方にご来場いただきました。また、高山地区サイエンスプラザ内で毎月開催される、けいはんなプチコンサートにも協賛しています。

このほか、本社地区では、事業所周辺の清掃を年2回実施し、滋賀工場では工場団地の清掃を、能登工場では千里浜海岸や工場の近くにある白虎山公園の清掃を、実施しています。

奈良研究開発センターでは、奈良県生駒市の富雄川周辺の自治会を中心に展開している「富雄川クリーンキャンペーン」に2002年から参加し、草抜きや種まきなどの作業を行うなど、環境美化にも積極的に参加しています。

■ ふるさと企業大賞を受賞

2008年10月に能登工場がふるさと企業大賞を受賞しました。この賞は地域での雇用創出および青少年の育成への貢献に対して総務大臣より贈られるものです。



■ 災害への支援

2008年5月には中国四川省に大地震が発生し、甚大な被害をもたらしました。参天製薬は日本赤十字社に1,000万円を寄付し、被災地での救援活動に使われました。さらに、当社および中国の子会社参天製薬(中国)有限公司の従業員からの募金に加えて、募金と同額のマッチングギフト※を当社が実施し、中国紅十字会などに寄付しました。また、マッチングギフトによる寄付に加えて、医療用眼科薬を中華眼科学会の協力を得て被災地の救援活動に提供しました。

※ マッチングギフト：企業の社会貢献策の一環として、社員が寄付した時、企業も同額の寄付をする制度。

患者さんと患者さんを愛する人たちに 信頼される製品・サービスを提供します。

有効性・安全性に優れた製品の企画、研究・開発、製造、提供

■ 国内医療用眼科薬の約2本に1本は 当社の製品

参天製薬の国内医療用眼科薬の製造本数は年間約2.5億本であり、国内市場の数量ベースのシェアでは半分以上を占めています。大まかに言えば、医療用眼科薬の約2本のうち1本は、当社の製品が国内の患者さんに使用されています。当社では、患者さんの治療を継続的に行うために、製品を安定して供給し続ける責務を果たしています。

国内では、能登、滋賀、大阪の3工場にて医療用眼科薬を製造しており、各工場の役割を明確にしています。能登工場は当社の主力工場であり、年間製造本数で世界第1位です。滋賀工場で製造された製品は、欧州や米国にも供給することを視野に入れて、各国の承認を取得しています。大阪工場では無菌軟膏の製造という高度な生産技術を有しています。

■ ブロー・フィル・システムという生産技術力

当社はこれまで高い生産技術力を維持することにより、他社の追随を許さない優位性を保っています。

1977年に当社ではブロー・フィル・システム (Blow Fill System) という技術を、医療用点眼薬に初めて導入しました。ブロー・フィル・システムとは無菌環境を保ちながら1つの製造工程で、容器の成型と原薬の充填、密封を同時に行う製造方法です。この製造工程により、汚染や混同などを防止することが可能となりました。2002年に開発された「ディンプルボトル」も、ブロー・フィル・システムで製造されています。

■ 最高水準の高品質を維持

人間は情報の約80%を目から入手すると言われていいます。眼科薬はその目に直接作用するため、製品の品質を維持するという事は、当社にとって極めて重大な責務です。

当社では信頼性保証本部が中心となって、製品高品質の維持に努めています。前臨床および臨床試験が規制通り実施されているか等を確認するとともに、MR活動などを通じて入手した安全性の情報をもとに、適正な使用のための情報提供を行っています。

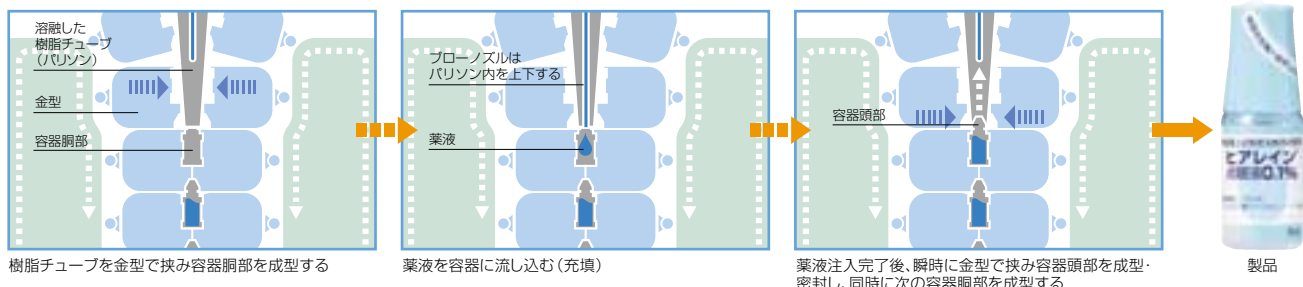
製造においては、製造体制に対する詳細なチェックのみならず、物流面での保安全管理等を含むすべてのプロセスにて品質を保証しています。このように、信頼性保証本部は、研究や開発、薬事、生産、物流、販売のそれぞれに細かく関わっています。

医薬品ではGMP※1などの各種規制に従い、製造や品質を管理することが求められます。当社では法律での規制等を満たすだけでなく、独自に規格や基準を設けて常に厳しく遵守することにより、当社の高品質を維持し続けています。

例えば、点眼薬を充填する場所の空気清浄度は外科手術室並みのクラス100※2を保っており、製造用水は注射用水と同じレベルの水を使用しています。このように無菌製造に必要な環境管理のもとで当社の製品は生産されています。

加えて、原材料の入庫から製造、包装、出荷に至るまで全過程をコンピューターで管理しており、原材料のトレーサビリティ※3や生産および品質の管理の信頼性を確保しています。

● ブロー・フィル・システムの製造工程



※1 GMP (Good Manufacturing Practice): 医薬品の製造管理および品質基準に関する基準。

※2 クラス100: 粒子径0.5μm (ミクロン) 以上の粒子が空気1立方フィート当たり100個以下である度合い。クラスとは清浄度の単位を示す。

※3 トレーサビリティ: 流通における生産者情報等の伝達のための仕組み。

倫理に基づく研究開発

■ 研究倫理委員会

血液や組織・細胞などのヒト生体材料を用いた非臨床試験をする際に、提供者のプライバシー保護など倫理面での適切性および実施の妥当性など、科学面での適切性について審査する社内機関として「研究倫理委員会」を設けています。委員会は、役員を委員長に、研究部門および研究部門以外から選任した委員と社外の委員で構成しています。

■ 社内治験倫理審査委員会

医薬品、医療機器を製造・販売するためには、厚生労働省の承認が必要です。承認を得るためには、医薬品の場合、通常健康な方で安全性を確かめた後、患者さんで効果と安全性を確認する必要があります。医療機器の場合も患者さんで効果と安全性を確かめることが要求される場合があります。これらの試験を「治験」と呼び、当社では、その実施に関して被験者の人権を尊重し、安全性確保に留意し、かつ科学的厳正さをもって取り組んでいます。また、被験者の不利益とならないよう倫理的側面から慎重に審査することが重要と考え、「社内治験倫理審査委員会」を設けています。委員には、治験実施部門に関連しない社内外から医師、弁護士、薬剤師のほか、さまざまな分野の有識者を選任しています。

■ 動物実験における配慮

医薬品の開発においては法律に基づく制度として、動物実験による新規医薬品などの有効性と安全性の確認が義務付けられています。動物実験に替わる方法によって性能・機能・安全性の評価などが可能になることが望ましいと考えていますが、現状においてはより安全な代替技術が開発されていないため、動物実験を実施せざるを得ない状況にあります。

参天製薬では、動物の生命を尊び、不必要な苦痛を与えないという考えのもと、動物実験を実施する場合、動物福祉の観点から実験の必要性を「動物実験倫理委員会」で審査し、承認された実験のみが実施可能となるよう制度化しています。動物実験に関しては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」、「厚生労働省の所管する実施機関に

おける動物実験等の実施に関する基本方針」の趣旨に基づき、「動物実験倫理規程」、「動物実験における倫理の原則」、「動物の苦痛に関する基準」などの社内規程を設け、研究施設で動物実験を計画・実施する際に遵守しています。

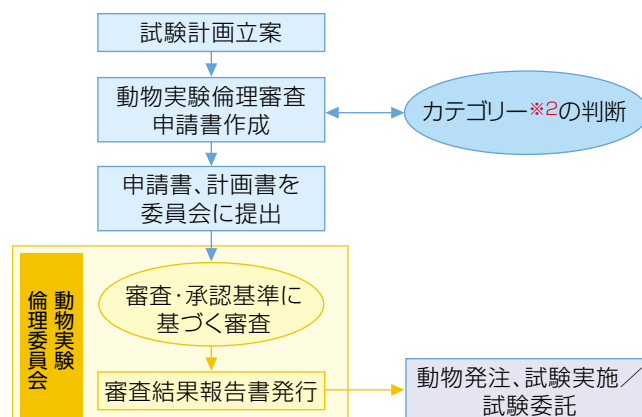
動物を用いた実験は必要最小限に留めるとともに、動物の苦痛の軽減など動物福祉の観点においても最大限の配慮をすることが「実験の科学性と信頼性を高める」と考えています。研究者の一人ひとりが動物実験における倫理の原則を理解し、動物福祉に十分配慮して、動物実験の計画立案および実施をしています。また、社内での動物福祉の精神を徹底するために、毎年12月、動物慰霊祭を行い供養しています。

■ 動物福祉の向上

動物の飼育環境を整備するとともに、従業員が、法律や動物の飼育状況、社会情勢などを常時把握できるように社内情報網を整備し、以下のような実験動物に対する福祉の意識向上を図っています。

- 動物の飼育ケージをNIH（米国国立衛生研究所）基準に準拠した飼育環境を保つ
- 動物の飼育を専門家に任せることで飼育環境の向上を図る
- 実験動物の感染症の発生防止に努める
- 3R^{※1}の原則にさらに〔Responsibility（実験者の責任）〕を加えた4Rを実践
- 動物の取り扱いに関する教育・研修
- 動物福祉の専門家の意見を反映

● 動物実験倫理審査フロー



※1 3R：Reduction（数の削減）、Replacement（代替法の適用と開発）、Refinement（苦痛の軽減）のこと。

※2 カテゴリー：Scientist Center for Animal Welfare (SCAW) の倫理カテゴリー（実験動物の苦痛分類）に基づき設定した参天製薬の分類。

正確で迅速な情報提供

■ お客様相談室による情報提供

参天製薬は、お客様からのご相談を一元的に受けるため、1996年に「お客様相談室」を設置しました。ご相談に対して誠実に対応するとともに、必要に応じて薬の特徴や副作用情報を分かりやすく説明して、理解を深めていただくことで、医薬品の適正な使用を推進しています。また、お客様からいただいた貴重なご意見については、品質保証部門や製品設計部門、MR (Medical Representative: 医薬情報担当者) などの関係者に周知するとともに、製品の改良や情報提供サービスの改善などに活かしています。

■ 医薬品・医療機器の適正な使用を推進

参天製薬は、医薬品・医療機器を製造販売した後、安全かつ適正にご使用いただくために注力しています。製造販売後における調査や試験の結果、医療機関、文献、学会などから安全性や有効性の情報をスピーディに収集し、評価しています。必要に応じて添付文書の「使用上の注意」を改訂するなどにより、MR活動などを通じて医療機関などへ情報を提供しています。

医薬品や医療機器に関する情報を社会に発信することも、当社にとって重要な役割であり、社会貢献の一つと考えています。そのため、当社ウェブサイトにて目の病気とリウマチに関する情報などを配信しています。

■ MRの教育研修の充実

参天製薬は、全国に約400名のMRを配置し、医療用医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を行い、医療現場と製品とをつなぐ情報の架け橋としての大切な役割を果たしています。

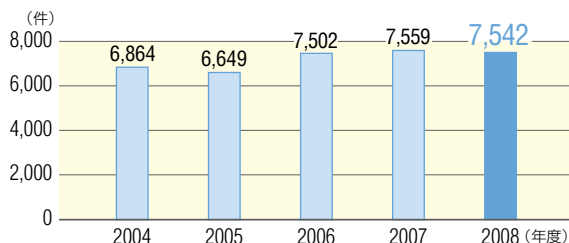
このためMRには、製品知識のみならず疾患・診断・治

公正な競争と広告・宣伝

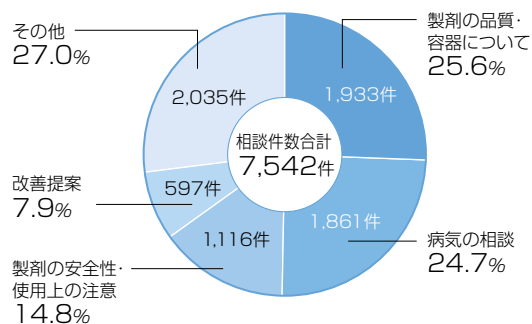
■ 公正競争規約の遵守

参天製薬は透明で自由な競争を行うために、業界の自主規範である「公正競争規約」や当社が制定したプロモーションコードに基づいて、公正な流通の確保と普及促進活動を実施しています。

● お客様相談室へのご相談件数



● ご相談内容の内訳 (2008年度)



療といった診療にまつわる幅広い知識が求められ、高い専門性を持ったMRの育成／教育を継続的に行っています。また、MRIには「財団法人医薬情報担当者教育センター」による認定制度があり、当社では取得を支援する教育を実施しています。

その結果、2008年度の当社合格率は92.1%で、業界全体の合格率78.9%を上回りました。

■ 創造的で適正な広告・宣伝

参天製薬は社会や顧客に誤解を与えることなく、創造的で適正な広告・宣伝を行います。広告制作や宣伝活動に関しては、業界で定められたプロモーションコードや当社が制定したプロモーションコードを遵守し、取り組んでいます。

株主様

株主様の理解を深めながら ともに発展するように努めます。

株主様に対する正確な情報開示

■ 適時、的確、公正な情報開示

参天製薬では、一定期間ごとに作成する事業に関する報告や情報の公開のみならず、各種報告書やホームページ等を通じて、適時、的確、かつ公正に企業情報を開示しています。株主・投資家様への説明責任を果たすことで、当社の経営方針や事業戦略などに対して、理解を深めていただけるよう努めています。

■ 開かれた株主総会への取り組み

株主総会は、できるだけ多くの株主様に参加していただけるように、集中日を避けて開催しています。株主総会では、当社の経営方針や事業戦略について理解を深めていただくために、社長からの説明に加えて、映像やナレーションを用いることで、分かりやすさを心がけています。

さらに、できるだけ多くの株主様に、議決権を行使していただくように努めています。そのため株主総会の招集通知は、法令の定めより1週早い3週間前に発送しています。海外に在住されている株主様にも議案の内容をご理解いただけるよう、英語版の招集通知を、さらに総会後には決議通知も送付しています。招集通知および決議通知は、発送直後にホームページへ掲載しています。総会に参加することができない株主様のために、郵送だけでなく、インターネットでも議決権が行使できるようにしています。

■ 株主・投資家様とのコミュニケーション

毎年、本決算および中間決算発表において、証券アナリスト・機関投資家様と媒体社様を対象に、それぞれ説明会を実施しています。

また、証券アナリスト・機関投資家様に対しては、第1および第3四半期の決算発表後のカンファレンスコールや、年間を通しての個別IR面談を併せて実施しています。



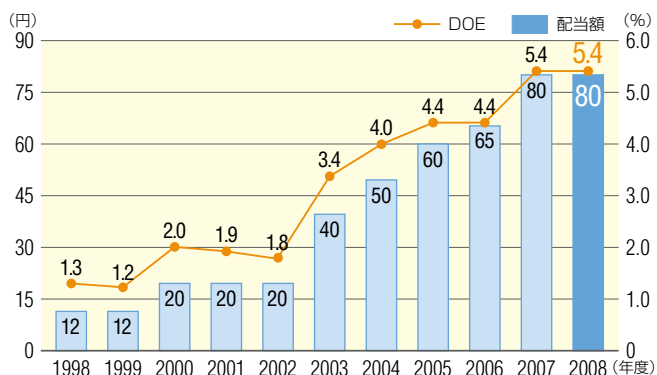
2008年度 決算説明会

株主様との利益の共有

当社では事業活動によって蓄積した利益を、会社の存続と成長のために有効に活用し、株主様と共有することを「企業行動規範」に定めています。

利益還元については、株主様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率(ROE)を掛け合わせた数値である自己資本配当率(DOE)を配当指標として採用しています。2006-2010年度中期経営計画ではDOE5%を目標としており、2008年度のDOEは5.4%となりました。

● DOE・1株当たり配当金



社会から信頼される企業であるために

相互に理解・尊重し合う パートナーとして共栄をめざします。

お取引先の尊重

購買先、仕入先、臨床試験先、特約店などのお取引先は、参天製薬にとって大切なパートナーです。当社は関係するすべてのお取引先と相互の繁栄をめざすことを「企業行動規範」に定めています。そのパートナーとの間で、互いに自己責任の原則に基づき、相互選択の自由を認め合い、

相手を理解し、尊重し、強みを活用し合い、相互進化をめざしています。

また、納品された商品の不当な返品や受領拒否を禁じるとともに、商品に明らかな不具合がある場合や、注文したものと異なっている場合には、返品または受領拒否の理由を付して返送します。

購買先・仕入先の公正な選定

当社は品質、コスト、納期、サービス、経営上の信頼性などを総合的に評価して購買先・仕入先を決定しています。また、購買先との取り引きの公正さを保つため、競合見積もりによる評価を行い、製品やサービスの仕様や機能を十分に確認し、適切な製品・サービスを適正なコストで依頼部門に提供できる、最も良い購買先・仕入先を選定するように努めています。

購買先・仕入先の評価結果や、購買先・仕入先から出された価格やその他の情報については、秘密情報として取り扱い、情報の漏洩を禁止しています。

また、購買先・仕入先に対して当社の製品やサービスを購入させることを条件とする「互惠取引」を「企業行動規範」で禁止しています。

一人ひとりが働きがいのある 職場づくりを推進しています。

個人の尊重

■ 差別のない職場づくり

参天製薬は、従業員一人ひとりの人権と個性を尊重し、国籍、人種、皮膚の色、宗教、性別、性的指向、年齢、学歴、家系、出身地、身体的障がい、健康上の問題、地位などの理由によって、不当な差別的待遇を受けることのない職場環境づくりを図っています。

こうした方針を全従業員に周知させるために、「企業行動規範」に「差別の禁止」を掲げるとともに、各種研修の中で人権啓発活動を行っています。さらに各事業部・本部のグループ、チーム、セクション単位で集合研修を実施して、働きやすい職場環境づくりを推進しています。

■ 人権啓発推進室の活動

人権啓発活動をさらに推進するため、専任部署として「人権啓発推進室」を設けています。「人権啓発推進室」は、

人権研修および啓発活動の企画・実施、従業員からの人権問題に関する相談対応、人権問題発生時の迅速かつ適切な対応といった役割を担っています。

人権研修は、入社時研修・新任マネージャー研修・経営トップ研修などの階層別研修、職場単位での少人数の集合研修、社内イントラネットを活用したeラーニング研修、各事業部・本部の推進委員を対象とした推進委員研修などを実施しており、役員・従業員全員が毎年受講しています。

その他の啓発活動として、社内イントラネットを活用した人権ニュースの発行や人権標語の募集・掲示などを行っています。

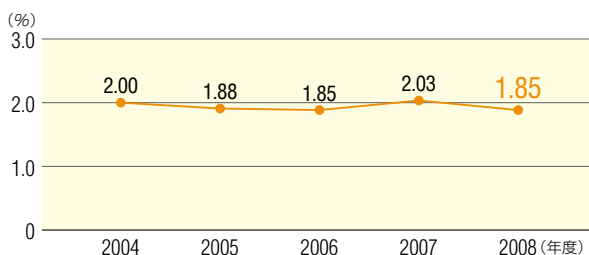
人権研修



障がい者が働きやすい職場をめざして

障がい者が生き活きと働ける職場とするために、事務系や企画系のスタッフおよび製造業務に従事している障がいを持つ従業員の職場環境の整備と能力開発を継続的に行っています。また、障がい者雇用を促進する目的で、特例子会社である株式会社クレールを1996年に設立しました。(8ページ参照)

● 障がい者雇用率 (厚生労働省への障害者雇用状況報告に基づく)



安全・清潔かつ快適な職場環境の維持

労働安全衛生への取り組み

参天製薬は、労働安全衛生の全社的な活動の方向性と原則を示す「労働安全衛生基本方針」と「労働安全衛生行動指針」のもと、安全・清潔かつ快適な職場環境の維持と従業員の健康増進に努めています。

当社では、おもに工場や研究所において、労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。継続的な改善とともに、設備や作業などに潜在する危険要因の洗い出しと評価・優先順位に基づく対策を実施し、リスク低減に取り組んでいます。

また、定期的に安全衛生委員会の開催や、職場パトロールの実施などを行い、安全衛生の確保に努めています。

労働安全衛生基本方針

参天グループは、「安全衛生の確保は企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つである」という認識のもと、快適な職場環境を維持し、職場で働く全ての人の健康増進に努める。

労働安全衛生行動指針

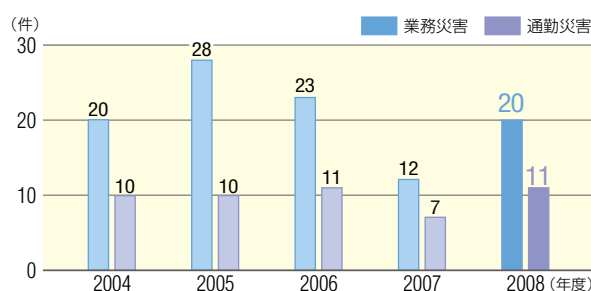
- 労働安全衛生マネジメントシステム確立と維持
目標設定、継続的改善、監査による実効性向上
- 労働安全衛生関連法規制等の遵守
法規、条例、業界指針、自社自主基準の遵守
- 災害防止及び健康づくり
潜在的有害性の除去、軽減及び心身の健康増進
- 啓発と自律的行動
教育、学習、啓発による自律的活動の促進
- 労働安全衛生方針の情報公開
必要に応じて一般への公開

労働災害防止に対する教育・啓発

入社時に行う一般的な安全衛生教育や、各事業場における業務内容に応じた安全衛生教育などにより、従業員の安全確保に努めています。

社内外で発生した労働災害は、社内のイントラネットを活用して注意を喚起し、さらには各事業場の掲示板などにおいても、安全衛生に関する各種情報を定期的に提供するなど、情報の共有化を行うことにより、類似災害を未然に防止することに努めています。

● 労働災害発生件数



緊急事態への対応

～社員の安全・安心のために～

① 防災グッズを従業員・派遣スタッフに配付

2008年5月、従業員や派遣スタッフに対して、防災グッズを配付しました。防災グッズは、すぐに持ち出せるように、基本的に日常仕事をしている身近な場所に保管しています。



② AEDを増設

万が一の時のための備えとして、本社、滋賀工場、奈良研究開発センターにAED（自動対外式除細動器）を設置しています。本社では2008年度の増設に合わせて安全衛生委員会委員等を対象にAEDの取り扱いおよび心肺蘇生法に関する講習会を実施しました。今後、未設置事業所への導入検討や取り扱い訓練を計画的に実施し、取り扱い講習修了者の拡大を図っていきます。



AED取り扱い講習会

③ 「新型インフルエンザ対応指針」策定

新型インフルエンザの発生に備えて「新型インフルエンザ対応指針」を2009年に策定しました。「新型インフルエンザ対応指針」は、人命を最優先とし、感染拡大の防止や事業の継続を基本方針としています。

■ 従業員の健康をサポート

当社では、従業員の健康をサポートする健康支援室を設置しています。スタッフが本社・能登工場・滋賀工場・奈良研究開発センターに常駐しているほか、全国のオフィスを訪問し、保健指導・衛生教育や従業員との面談等を行っています。

従業員の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断、入社時の健康診断、有機溶剤・電離放射線取扱者等に対する特殊健康診断や特定健康診断等を実施しています。

また、従業員が病気や心の健康について悩んだ時に相談できる健康相談窓口を社内に設置するとともに、従業員の家族も利用できる社外窓口を設けるなど、さまざまなサポートを行っています。メンタルヘルスの不調者に

対しては、産業医を中心とした復職支援会議により、職場復帰のシナリオを作成し、スムーズな職場復帰と再発防止を支援しています。

■ 交通安全に対する取り組み

当社では、営業活動に自動車を利用しています。交通事故および違反は労働安全衛生およびコンプライアンスの重要な課題ととらえ、その抑止に努めています。

具体的には、毎月の重点課題を設定した取り組みや、社内免許制度のほか、事故や違反の報告を義務付けて、適時・適切な指導により、事故防止に努めています。

毎年「無事故無違反チャレンジコンテスト」に参加しています。営業活動で車を運転する全従業員がコンテストに参加することにより、事故や違反を起こさない、安全運転を心がけるという意識の醸成を図っています。



安全運転講習会



無事故無違反チャレンジコンテストの表彰状

公正な人事評価の実施

■ 人材育成

参天製薬は、全従業員に仕事を通じた成長を期待し、それを支援する仕組みを提供しています。

具体的には、「仕事を通じた計画的な人材育成」を基本方針に掲げ、成長意欲があり、一段高い目標へチャレンジする人には、積極的、かつ意識的に成長機会を提供することとしています。また、仕事を通じて、自らの成長と成果に結びつける実践的なスキルと連動した教育・研修体系を整理するとともに、可視化を図り、従業員一人ひとりのキャリアプランへの活用を推進しています。

● 従業員の内訳 (名)

	正社員		契約社員	合計	
	経営基幹職	一般			
男	312	1,050	55	1,417	1,908
女	12	421	58	491	

教育・研修体系としては、新任マネージャー（管理職）研修・新入社員研修などの階層別研修、スキル別選択研修、語学研修など、目的や課題に応じた研修のほか、自己

啓発支援プログラムを用意しています。自律的なキャリア開発を促すための、自己申告制度、社内公募制度も設けています。

2009年度は、上記方針の一層の具現化をめざし、環境の変化とニーズに呼応した内容にすべく、さらに充実化を図っていきます。

■ オープン・フェアな評価

当社は、従業員一人ひとりが生き生きと仕事をし、皆で知恵を出し合い、新しい活力が生まれて成長する組織となるために、貢献した人や頑張った人がフェアに評価されることを推進しています。また、きちんと評価することで、育成課題を明確にし、さらなる従業員の成長につながるよう、取り組みを進めています。

具体的には、目標管理による人事評価制度のもと、管理職の評価・面談スキル強化に向けた研修の実施、さらには評価プロセスの透明化を図るとともに、評価結果のフィードバックの徹底を図っています。

個人情報保護

参天製薬は、事業活動を進めるうえで必要とする医療機関、株主様、お取引先、役員・従業員などの個人情報の保護は、重要な社会的責任であると考えています。当社では、

「個人情報保護方針」と個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、役員・従業員への教育研修を通じて、周知徹底と適正な運用に努めています。

個人情報保護方針

参天製薬株式会社は、個人情報を適切に保護することを重要な社会的責任と考え、以下の方針を表明するとともに、当社役員及び従業員への教育活動等を通じた周知徹底を図ります。

1. 個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム

当社は、個人情報を適切に保護するためのコンプライアンス・プログラムを策定・運用し、継続的に見直し、改善します。

2. 個人情報の収集・利用及び提供

当社は、個人情報の収集・利用・提供に当たり、個人の権利を尊重した収集目的・利用及び提供範囲を明示すると共に、適切な収集・利用及び提供を行います。

3. 個人情報の正確性・安全性


当社は、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、不正アクセス、紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止及び是正に関する合理的な措置を講じます。

4. 個人情報の開示、訂正、削除、利用停止

当社は、情報主体による個人情報の開示、訂正、削除、利用停止などに関する請求に対して、適切に対応します。

5. 法令等の遵守

当社は、個人情報の保護に関して適用される法令及び行政機関等が定めた規範、ガイドライン等を遵守します。



美しい地球を 次世代に引き継ぐために

参天製薬は、「自然保護」と「環境保全活動」を重要な経営的課題の一つとして位置付け、さまざまな環境課題に組織として取り組むとともに、従業員一人ひとりの自律的活動を通じて、循環型社会の実現に貢献していきます。

環境方針

環境方針に基づき環境保全活動を推進しています。

環境基本方針

参天グループは、社名の由来である「天機に参与する」を基本理念に、地球環境問題の国際的な取り組みと呼応し、「美しい地球を次世代に引き継ぐ」ことに向け、グループ各企業が社会の一員であることを深く認識し、現在および将来にわたり企業活動のあらゆる面で、環境の質を保護・保存し、向上させる努力をたえず続ける。

グループ各企業および、これらの社内すべての環境マネジメント関連組織は、この「環境基本方針」を理解すると共に、これらを具現化するための環境方針を定め、これを達成するため環境マネジメントシステムを実施し維持しなければならない。

環境行動指針

- 1.環境マネジメントシステムの確立と維持
環境目的・目標設定、持続的改善、環境監査による実効性向上
- 2.環境関連法規制、条例の遵守
法規、条例、業界指針、自社自主基準の遵守
- 3.省資源、省エネルギー、リサイクル推進
省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル率向上による環境負荷低減
- 4.啓発と意識開発
全役員・従業員に周知、社員教育・啓発、意識開発による自主的活動の推進
- 5.環境方針の情報公開
必要に応じて一般への公開




環境目標と実績



環境活動の結果をご報告します。

参天製薬は、環境行動指針に基づき環境活動に取り組むとともに、年度ごとの環境目標とその実績を評価することによって、環境保全活動の向上に努めています。

今後は環境保全活動全般に対する中期目標の策定および計画的な推進とともに、環境意識の醸成に取り組んでいきます。

■ 数値目標

項目	2008年度 目標	2008年度 実績	自己評価	2009年度 目標	掲載ページ
省エネルギー・地球温暖化防止	・ CO ₂ 排出量： 34,275t-CO ₂ 以下	・ 32,624t-CO ₂		・ 32,600t-CO ₂ 以下	P32
廃棄物削減	・ 排出量：2,400t以下	・ 2,400t		・ 2,443t以下	P33
	・ 最終処分量：42t以下	・ 30.9t		・ 32.9t以下	
	・ 最終処分率：1.7%以下	・ 1.3%		・ 1.35%以下	
グリーン購入	・ 60%以上(数量ベース)	・ 61.2%		・ 数量ベース:70%以上 ・ 金額ベース:80%以上	P35

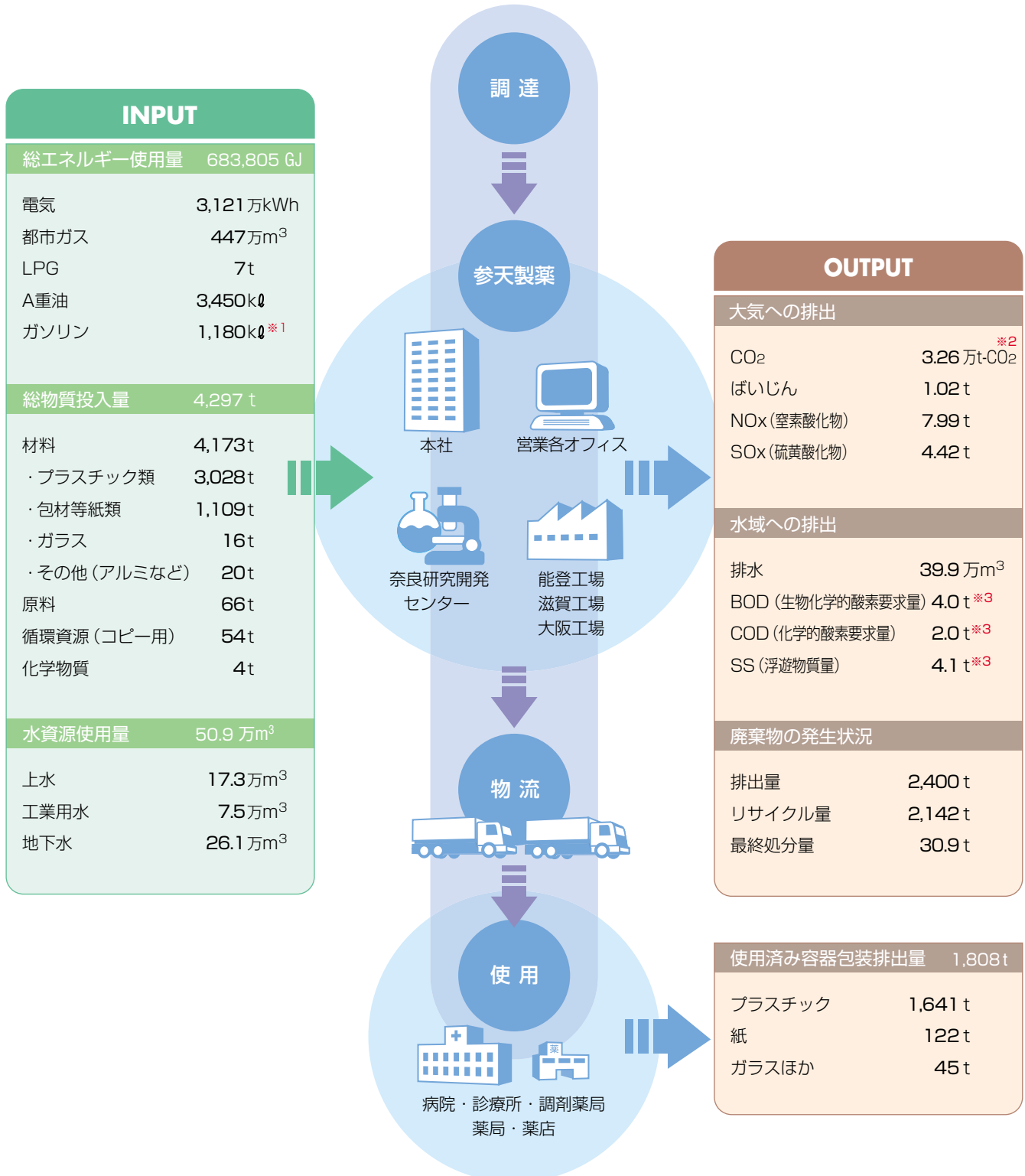
自己評価の基準 : 目標達成 : 目標未達成

■ 取り組み

項目	2008年度 実績	2009年度の計画	掲載ページ
環境マネジメントシステム	・ 事務部門運用マニュアルの整備・見直し ・ ISO14001認証取得(サンテン・オイ) ・ サンテン・インクの環境負荷実績把握	・ 事務部門のマネジメントシステム運用・浸透	P31
環境関連法規制の遵守	・ 大気、水域への排出、振動・騒音について いずれも規制基準値内を維持	・ 規制基準値の遵守	P31 P37-38
グリーン調達	・ CSR調達に向けた研究	・ CSR調達ガイドライン策定に向けた検討	P35
化学物質の適正管理	・ 研究開発部門の化学物質管理を一元化	・ 適正管理の継続	P34
教育・啓発活動	・ サイトごとに環境教育を実施 ・ 環境ニュース・ポスターによる啓発実施 ・ 環境標語の募集	・ 環境意識の醸成 環境ニュースの発行 環境標語の募集	P35
環境社会貢献活動	・ 事業所周辺の清掃(本社地区・滋賀工場) ・ 能登半島千里浜海岸清掃(能登工場) ・ 富雄川コスモス育成運動参加 (奈良研究開発センター)など	・ 新たな環境社会貢献策の検討・立案	P19

事業活動の環境負荷を把握しています。

参天製薬は、事業活動に伴うエネルギー使用量・物質投入量・水資源使用量・大気や水域への排出量・廃棄物の発生状況などについて、環境へ及ぼす影響の把握に努めるとともに、環境負荷の低減に向けて継続的に取り組んでいます。また、全社的な環境負荷の低減を進めるためには、より速やかに情報収集しマネジメントできる仕組みを整備することが必要となっています。2009年度中に環境情報収集システムの導入をめざして準備を進めています。



※1: 主として営業車における使用量です。

※2: 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」および資源エネルギー庁「エネルギー源別発熱量一覧表」に基づき算出しています。

※3: 定期検査の結果と排水量をもとに排出量を算出しています。

環境マネジメントシステム

実効性の高い体制を整備しています。

参天製薬は、環境負荷の低減と地球環境保全に貢献するために、事業活動と一体化した環境保全活動を推進する体制を構築し、定着化を図っています。

各部門が責任を持って部門の特性や実状に応じた環境保全活動を実践するために、各事業部長・本部長で構成する「CSR委員会」において、環境対策および関係法令遵守から環境に関わる社会貢献まで、多岐にわたる当社の環境推進に関する重要事項を決定し、CSR委員会のもとに各事業部・本部のGM（グループマネージャー）クラスで構成する「環境安全推進委員会」で、CSR委員会での決定事項を、各部門の事業活動とともに取り組んでいます。

ISO14001の認証取得は、1999年度の滋賀工場をはじめ、大阪工場（2001年）、能登工場（2003年）へと拡大し、適切な運用によって認証を維持・継続しています。また、2008年9月には、海外子会社サンテン・オイが環境と安全衛生を一体化させたマネジメントシステムを構築し、ISO14001とともにOHSAS18001の認証も取得しています。

本社・営業オフィスなどの事務部門においては、目標設定から活動・見直しまでの、いわゆるPDCAのサイクルを回す仕組みを再構築する必要があり、事務部門に適したシステムの整備を行い、2009年度より運用を開始する予定です。

環境関連法規制の遵守

適正な管理で法規制を守っています。

■ 大気汚染物質の管理

大気汚染防止法に基づき、各事業所ではばい煙発生施設等の運転状況を日常的に点検するとともに、大気中への排出ガスに含まれるNOx（窒素酸化物）、SOx（硫黄酸化物）、ばいじんの濃度を定期的に測定管理しています。すべての事業所において大気汚染に関する規制基準値以下であることを確認しています。

■ 騒音・振動の管理

騒音規制法および振動規制法に基づき、敷地境界線上での騒音・振動を各事業所で定期的に測定しています。すべての事業所において規制基準値以下であることを確認しています。また、日常的に事業所内を巡視し、異常な騒音・振動が発見された場合はただちに対策を講じ、規制基準値の遵守を図っています。

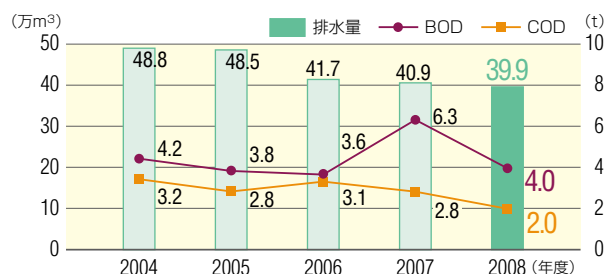
■ 水質汚濁物質の管理

水質に係る法や条例などに基づき、排水処理設備の運転状況とpHや水温などを日常的に点検しています。また、定期的にBOD（生物化学的酸素要求量）、COD（化学的酸素要求量）などの水質汚濁物質を測定・管理しています。すべての事業所において排水に関する規制基準値以下であることを確認しています。

■ 土壌汚染の調査

土壌汚染対策法では事業者に対して、有害物質使用特定施設の使用廃止時や、都道府県などが土壌汚染の状況調査が必要と認める時、土壌の汚染状況を調査・報告するよう義務付けています。当社の事業所において、該当する事項がなかったため、調査は実施していません。

● 排水量



■ PCB（ポリ塩化ビフェニル）への対応

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理に関する特別措置法では、PCB廃棄物を保管する事業者に対して、一定期間内に処分することと保管状況等の毎年度の届け出を義務付けています。当社は、本社地区においてPCBを含有する使用済み安定器を専用の保管室で適切に保管しており、異常がないことを毎年度届け出しています。処理指定事業者の受入体制が整い次第、適正処理を行います。

地球温暖化防止に関する取り組みを展開しています。

参天製薬は、地球温暖化防止対策を環境保全活動の重要課題と位置付け、CO₂排出量削減に取り組んでいます。2008年度にCO₂削減に関わる新たな当社中期目標の設定および達成計画の策定に向けての検討を開始し、2009年度中に設定等を行う予定です。

今後は、中期目標などをもとに、工場・研究所にCO₂削減に関わる新技術の導入を図るほか、本社や営業オフィスなどの事務部門における環境活動の徹底・強化に取り組んでいきます。

CO ₂ 排出量	
2008年度 目標	→ 34,275t-CO ₂ 以下
2008年度 実績	→ 32,624t-CO ₂ (目標達成)



高効率ボイラー

交互に点灯する廊下照明

2008年度の取り組み

2008年度は、奈良研究開発センターの増築・稼働予定があり、全社的に前年度に比べCO₂排出量が増加する見込みとなっていました。ボイラー設備に関わるエネルギー転換、高効率ボイラーへの切り替え・設置台数の削減などを計画通りに進められたこと、空調設備・生産関連装置など、設備・機器のインバータ化や省エネタイプへの切り替え、空調設定温度の遵守、昼休み時間帯の消灯など、従来からの対策や日常的環境活動を着実に実施できたこと、また、奈良研究開発センター増築部の稼働に関わるCO₂増加の影響が小さかった要因もあって、前年度比で167t-CO₂、当年度目標比で1,651t-CO₂削減となりました。

▶ エネルギー転換

滋賀工場では、1996年の竣工以来使用してきたボイラー設備が老朽化し、生産活動に必要な蒸気の安定供給が困難になってきたことに加え、生産数量の増加が計画されていたこともあって、ボイラー設備の更新を検討する必要性がありました。加えて、滋賀工場が立地する工場団地のエネルギーインフラが整備され、都市ガス（天然ガス）が供給されるようになったということもあって、これまでの燃料A重油を、CO₂排出量だけでなく、大気汚染につながる、ばいじん、NO_x、SO_xなどの排出が少ない都市ガスに転換しました。

また、エネルギー転換に合わせ、高効率ボイラーを選定し、設置台数を7台から6台としたほか、冷凍機2台を都市ガス仕様へ改修しました。エネルギー転換・ボイラー設備の高効率化などにより、滋賀工場のCO₂排出量を、年間で約1,060t-CO₂削減することができました。

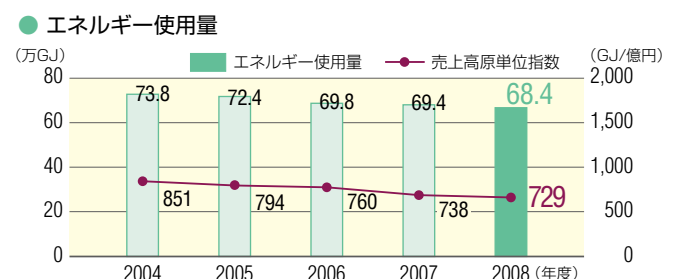
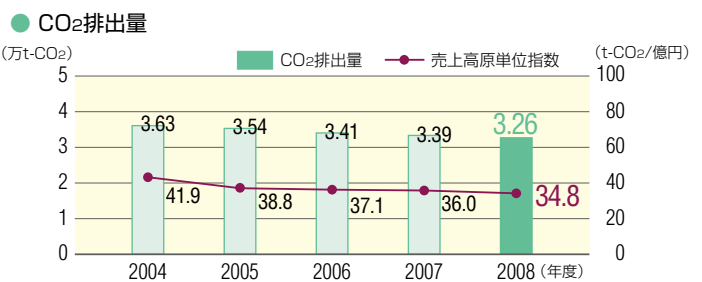
▶ 高効率ボイラーへの切り替え

本社地区・大阪工場においても、ボイラー設備の老朽化

に伴う更新機会を捉え、高効率ボイラーへの切り替えを行うとともに、将来計画をもとに設置台数を見直し、これまでの7台から4台に削減しました。この結果、CO₂排出量を年間で約435t-CO₂削減することができました。

▶ 営業活動に関わる対策

参天製薬では、約550台の自動車を使用して営業活動を行い、年間約1,180klのガソリンを使用し、約2,500t-CO₂のCO₂を排出しています。営業車両に関する環境対策も課題となっていることから、個人車両や寒冷地用の車両を除く約300台のリース車両について、2009年度より、リース満了時に順次ハイブリッド車へ更新する予定です。対象となる車両の更新が完了すると、CO₂排出量は、現状に比べて、年間約700t-CO₂の削減が見込まれます。



省資源

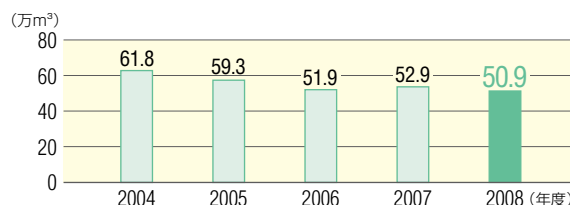
水資源使用量の削減に取り組んでいます。

参天製薬は、貴重な水資源の有効活用に取り組んでいます。2008年度は、空調用・生産用冷却水の再利用、生産工程の洗浄水削減に取り組んだほか、2007年度に引き続き、手洗いの吐出量の点検・調整やトイレの前洗浄機能の停止など、こまめな取り組みを継続して行いました。2008年度の水資源使用量は50.9万m³となり、前年度に比べ2万m³減となりました。

今後は、従来活動の継続とともに、排水の再利用や雨水

の利用をはじめ、空調などの冷水・冷却水のさらなる有効利用を検討します。

● 水資源使用量



廃棄物削減

廃棄物の削減に取り組んでいます。

参天製薬は、2004年度に定めた「リサイクル方針」に沿って、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に取り組んでいます。これまで主としてリサイクルに取り組み、2006年度に、当社定義のゼロエミッション^{*}を達成し、継続しています。今後は、リサイクルの質の向上や、リデュース、リユースに注力し、できるだけ元の資源への再生や資源の有効活用および利用抑制に、取り組んでいきます。

	廃棄物排出量	廃棄物最終処分量	最終処分率
2008年度 目標	2,400t 以下	42t 以下	1.7% 以下
2008年度 実績	2,400t (目標達成)	30.9t (目標達成)	1.3% (目標達成)

2008年度の取り組み

リデュースやリユースを意識した取り組みにつなげるために、新たな廃棄物排出量目標を設定し活動を行いました。2008年度の廃棄物排出量は、2,400tで目標を達成するとともに、前年度比4.3%の削減ができました。また、リデュース対象物を調査し重点対象の絞り込みを行いました。2009年度から、リデュース実行計画を策定し取り組んでいく予定です。

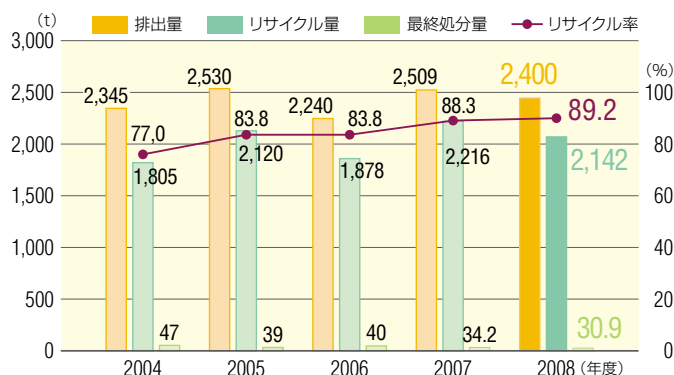
▶ 機密書類のリサイクル化

本社地区ではこれまで機密保持が必要な重要書類は主として焼却処理を行っていましたが、2008年7月からリサイクル処理ができるようになりました。機密書類は事業系一般廃棄物として扱われますが、機密の保持を含め問題なく処理するために、産業廃棄物の処理委託に準じた、委託先視察と評価・確認を行いリサイクル化を進めました。この結果、本社地区の機密書類は原則としてすべてリサイクルされることになり、焼却処理は、前年度に比べ約10t削減しました。

▶ 継続的な取り組みの徹底

奈良研究開発センターや能登工場、滋賀工場では、分別廃棄の徹底や廃棄プラスチックおよび廃棄製品のリサイクル化などの取り組みを継続するとともに、作業標準書や手順書などの電子化を進め、廃棄物の発生抑制、削減に取り組まれました。

● 廃棄物の処理状況



^{*} ゼロエミッションの定義：リサイクル不可品を除く最終処分率を1%以下にすること。

化学物質の適正な使用を管理しています。

参天製薬は、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）や労働安全衛生法などに基づく適正管理に努めています。

PRTR法の第一種指定化学物質（354物質）の中で、2008年度の取扱量が年間1kg以上の物質は、18物質ありました。この中でアセトニトリルとクロロホルムは、年間取扱量が1t以上の事業所があり、PRTR法に基づき排出量および移動量の届け出を行っています。

2008年11月、本社地区にあった製剤開発センターが奈良研究開発センターへ移転し、研究部門で使用する化学物質は、奈良研究開発センターの化学物質管理システムによって、出庫・保管量と保管場所を一元的に管理できるようになりました。

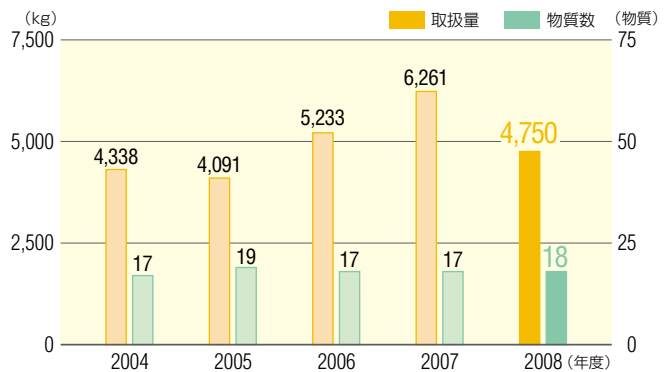
奈良研究開発センターでは、一元的管理を通じて、化学物質の適正な購入および適正な使用の徹底を行い、安全性の高い管理に努めています。

また、大気への化学物質の排出を抑制するために、有機溶剤回収装置を定期的・日常的に点検・整備を行い、性能の維持に努めるとともに性能を維持していることを確認しています。

● 2008年度に年間1kg以上の取り扱いがあった物質と取扱量

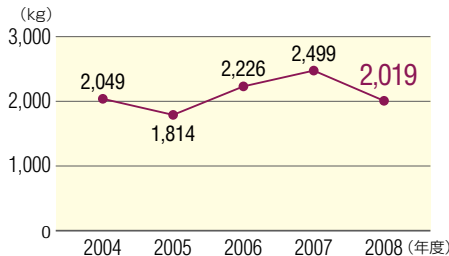
(単位：kg)

物質	取扱量	合計
アセトニトリル	2,019	4,750
クロロホルム	1,055	
ほう素及びその化合物	774	
キシレン	600	
ホルムアルデヒド	127	
その他（13物質）	175	

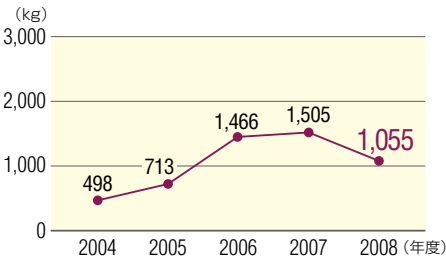


● 年間100kg以上の取り扱いがあった物質の推移

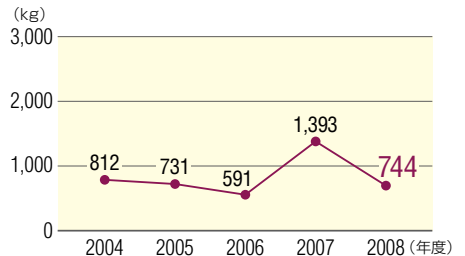
■ アセトニトリル



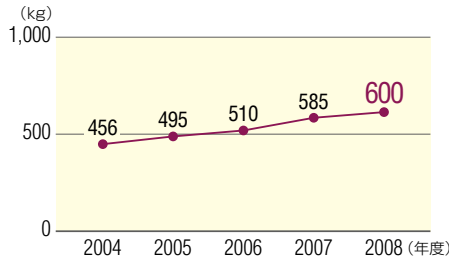
■ クロロホルム



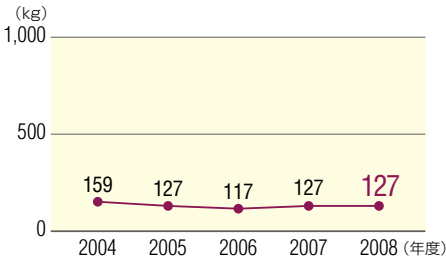
■ ほう素及びその化合物



■ キシレン



■ ホルムアルデヒド



有機溶剤回収装置

● PRTR法に基づき届け出を行った化学物質の排出量および移動量

(単位：kg)

化学物質番号	名称	排出量				移動量	
		大気への排出	公共用水域への排出	事業所における土壌への排出	事業所における埋立処分	下水道への移動	事業所外への移動
12	アセトニトリル	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.000
95	クロロホルム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.000

グリーン調達・購入

環境に配慮した製品の調達・購入を推進しています。

グリーン調達の推進

参天製薬は、環境負荷の少ない製品の開発・供給を通じて社会全体の環境負荷の低減に貢献したいと考えています。この考えに基づき、製品の原材料や製造に必要な各種資材の調達に関する方針や考え方をまとめた当社グリーン調達ガイドラインを作成しています。一方、環境に配慮した物品の調達推進は、当社だけで行えるものではなく、お取引先のご協力が不可欠であることから、お取引先のご理解を得ながら、連携・協同して取り組んでいきたいと考えています。

2008年度は、お取引先における環境対策および当社へ納入いただく製品への環境配慮などに関するアンケートの準備を行うとともに、CSR調達に関する調査と進め方を検討しました。

2009年度に環境活動および社会性活動についてのアンケート調査を実施させていただく予定としています。

グリーン購入の推進

参天製薬では、電子購買システムで購入したコピー用紙・ファイルなどの事務用品などに占める、環境配慮製品の購入割合（個数ベース）をグリーン購入率と定め、その向上に努めています。

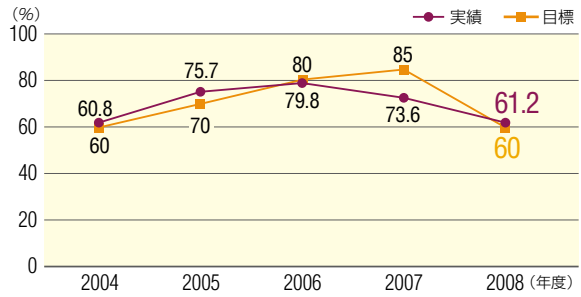
2008年度は、古紙含有率偽装問題などの影響により紙製の事務用品がグリーン製品から除外されたことやこれまでの購入実績を考慮し、「グリーン購入率60%以上」を目標に取り組みました。

部門により、グリーン購入率が約50%～90%とバラつきがありましたが、全社的な啓発やグリーン製品の購

入が少ない部門に対してグリーン製品の購入を直接働きかけたことなどにより、全体の購入率は61.2%と目標を達成することができました。

今後も継続して、ニーズ優先ではなく、環境に配慮した製品の優先購入を啓発し、グリーン購入率の向上に取り組んでいきます。また、2009年度は積極的にグリーン購入に取り組めるよう、個数ベースに加え、金額ベースのグリーン購入率目標を設定しました。このことにより、当社のグリーン購入の取り組み状況を他者と比較・評価できるようにと考えています。

● グリーン購入率の推移



● 購入量の多い上位5品目の購入率

品目	構成比	購入率
ファイル・バインダー	41.3%	75.1%
事務用封筒(紙製)	17.7%	27.4%
コピー用紙	14.4%	57.3%
付箋紙	5.8%	83.2%
マーキングペン	3.5%	88.1%
その他	17.3%	53.3%
合計	100%	61.2%

環境教育・啓発活動

従業員の環境意識の向上に努めています。

環境活動を継続的に、より効果的に推進するためには、従業員一人ひとりの環境に対する意識を高めることが不可欠です。参天製薬は、環境月間や省エネ月間などの機会に合わせて、環境に関する情報提供や啓発活動を行っています。2008年度は、環境月間を機に環境標語を募集しました。74名から137作品の応募があり、従業員による審査・投票により、15作品が優秀作品に選ばれました。また、各事業所においても、環境保全意識の普及に努めています。今後も継続的に環境意識の醸成に努めていきます。

● 2008年 環境標語 優秀作品

金賞

「持って行こうmy bag. 持って帰ろうmy dust.」

- ・「できることから コツコツと みんなで減らそうCO₂」
- ・「目指しましょう 豊かな地球とスリムな自分 あなたの歩みで世界は変わる」

銀賞
(5作品)

- ・「車より ちょっとそこまで エコ散歩」
- ・「聞えますか? 地球の悲鳴、やってみませんか? 地球への恩返し」
- ・「節約で 地球と財布に 一石二鳥」

環境活動に関わるコストと効果を把握しています。

参天製薬では、より効率的な環境経営の実践をめざすために、参天製薬単体の環境保全の取り組みに関わるコスト（投資額と費用）およびその効果（経済効果と環境保全効果）を把握するとともに環境負荷の低減に努めています。

対象期間	▶ 2008年4月1日～2009年3月31日
集計範囲	▶ 参天製薬単体の環境保全に関わるコストおよびその効果
集計方法	▶ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参照しています

● 環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	
1. 事業エリア内コスト		120	247	
内 訳	(1) 公害防止コスト	排水処理施設の維持管理、化学物質吸着剤交換、ボイラーの維持管理、合併処理施設維持管理	(24)	(99)
	(2) 地球環境保全コスト	ボイラー設備エネルギー転換、高効率ボイラーに更新、コージェネレーション設備維持管理、設備・機器類インバータ化、人感センサー設置、蒸気配管保温	(92)	(71)
	(3) 資源循環コスト	排水の処理方法変更、産業廃棄物・一般廃棄物の適正処理およびリサイクル、機密書類のリサイクル、工場冷水の活用	(4)	(77)
2. 上・下流コスト	容器包装再商品化委託	—	16	
3. 管理活動コスト	ISO認証維持、事業所内の緑化・美化、環境担当者の人件費、水質・排ガス等の定期測定等、環境教育費	6	111	
4. 研究開発コスト	—	—	—	
5. 社会活動コスト	クリーンビーチ石川参加、彦根城オニバスプロジェクト参加、琵琶湖岸清掃、奈良県富雄川クリーンキャンペーン活動	—	0	
6. 環境損傷コスト	—	—	—	
	合 計	126	374	

・目的が明らかに環境保全に関わるものと判断できる場合のみ計上しています。
 ・費用額には減価償却費を含めており、財務会計と同一の減価償却方法を採用し計上しています。
 ・当期の投資については、投資額と費用額の両方に計上しています。
 ・環境管理担当部署の担当者および環境マネジメントシステムの認証維持・運用に関わる事務局担当者の人件費を管理活動コストに計上しています。
 ・—は取り組みや費用などが発生していないもので、50万円未満のものは0としています。

● 環境保全効果

効果の内容	指標の分類	環境負荷削減量 (2007年度比)		
		削減量 (2007年度比)	2008年度	
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入量 [GJ]	9,891	683,805	
	内 訳	電気 [万kWh]	-5	3,121
		都市ガス [万m ³]	-67	447
		LPG [t]	1	7
		A重油 [kℓ]	1,125	3,450
		ガソリン [kℓ]	-102	1,180
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	水の投入量 [万m ³]	2.0	50.9	
	CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂]	0.13	3.26	
	ばいじん排出量 [t]	0.27	1.02	
	NO _x (窒素酸化物) 排出量 [t]	4.17	7.99	
	SO _x (硫黄酸化物) 排出量 [t]	1.09	4.42	
	総排水量 [万m ³]	1.0	39.9	
	BOD (生物学的酸素要求量) 排出量 [t]	2.35	3.98	
	COD (化学的酸素要求量) 排出量 [t]	0.80	2.05	
	廃棄物総排出量 [t]	109	2,400	
	廃棄物最終処分量 [t]	3	31	

環境保全効果は、前年度との単純比較により環境負荷削減量を算出しています。

● 環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容		金額 (百万円)
収 益	プラスチックのリサイクル	77
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減	44

環境保全対策に伴う経済効果は、確実な根拠に基づいて算出される実質的效果のみを計上しています。



水質管理のモニタリング装置



参天製薬では、事業所ごとに法規制基準に基づき適切に管理・把握しています。

本社地区



所在地：大阪市東淀川区下新庄
生産品目：眼軟膏、抗リウマチ薬
従業員数：約750名

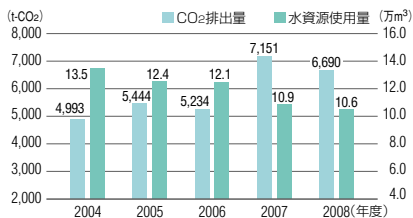
本社地区には、本社および大阪工場があります。大阪工場は、戦前の1935年に開設され、当時は目薬のほか、解熱薬、外傷薬なども製造していました。空襲で本社が焼失したため、終戦の年（1945年）に本社をこの地に移転し、戦後60年の成長の歴史を、本社とともに歩んできました。本社地区は、住宅地に隣接しているため、騒音・振動をはじめとして近隣への環境影響には特に気をつけています。

環境データ

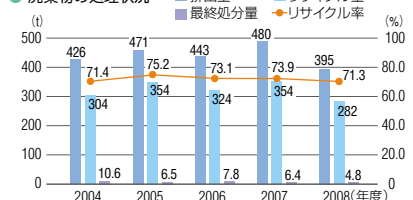
	項目	規制基準値	測定値
大気 ※1	ばいじん (g/Nm ³)	0.04	0.002
	NOx (ppm)	150	33
	SOx (Nm ³ /h) k値 17.5	1.69	測定対象外
水質 ※2	pH	5.0~9.0	6.6~7.2
	BOD (mg/ℓ)	600	51.0
	COD (mg/ℓ)	600	15.0
	SS (mg/ℓ)	600	10.0
騒音 ※3	朝 (dB)	60	55
	昼間 (dB)	65	56
	夕 (dB)	60	56
	夜間 (dB)	55	54
振動 ※3	昼間 (dB)	65	35
	夜間 (dB)	60	33

※1：大気汚染防止法に基づいています。
※2：大阪市下水道条例に基づいています。
※3：大阪府生活環境の保全に関する条例に基づいています。

CO₂排出量と水資源使用量



廃棄物の処理状況



能登工場



所在地：石川県羽咋郡宝達志水町敷波
生産品目：医療用点眼薬・一般用点眼薬
従業員数：約300名

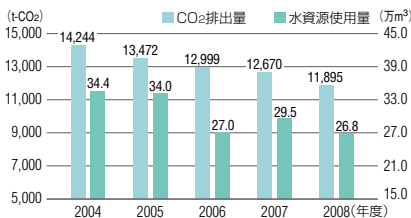
能登工場は、参天製薬の主力工場として販売数量の80%強を製造しています。最新のファクトリーオートメーション設備を備え、点眼剤の生産量で世界一の規模を誇っています。日本海を望む能登半島の入口に位置し、豊かな地下水の恵みを受けて生産活動を行っているため、美しい環境を守っていくための活動を積極的に行っています。

環境データ

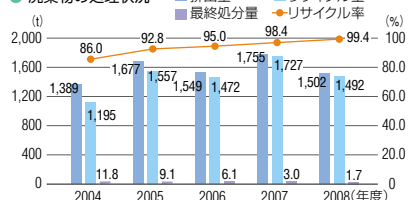
	項目	規制基準値	測定値
大気	ばいじん (g/Nm ³)	0.3	0.010
	NOx (ppm)	150	34.1
	SOx (Nm ³ /h) k値 17.5	4.19	0.04
水質	pH	5.8~8.6	7.7~8.0
	BOD (mg/ℓ)	60	5.4
	COD (mg/ℓ)	60	4.8
	SS (mg/ℓ)	60	13.0
騒音	朝 (dB)	60	48
	昼間 (dB)	65	53
	夕 (dB)	60	47
	夜間 (dB)	50	48
振動	昼間 (dB)	65	34
	夜間 (dB)	60	34

(注)：宝達志水町公害防止協定に基づいています。

CO₂排出量と水資源使用量



廃棄物の処理状況



滋賀工場



所在地：滋賀県大津郡多賀町大字四手字諏訪
生産品目：医療用点眼薬
従業員数：約120名

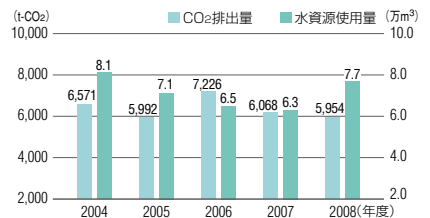
滋賀工場は1996年に竣工した、参天製薬では最も新しい工場です。甲子園球場の3倍という広々とした敷地に、ガラス張りの明るい建物が映えます。ISO14001環境マネジメントシステムへの取り組みは参天製薬の工場の中で最も早く、1999年に認証を取得しました。敷地内には知的障がい者が働く特例子会社の株式会社クレールがあります。

環境データ

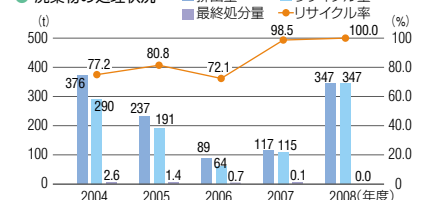
	項目	規制基準値	測定値
大気 ※1	ばいじん (g/Nm ³)	0.2	0.020
	NOx (ppm)	180	100
	SOx (Nm ³ /h) k値 10.0	1.96	0.07
水質 ※2	pH	5.0~9.0	7.2~7.8
	BOD (mg/ℓ)	600	21.0
	COD (mg/ℓ)	600	54.0
	SS (mg/ℓ)	600	29.0
騒音 ※2 ※3	朝 (dB)	50	52
	昼間 (dB)	55	49
	夕 (dB)	50	54
	夜間 (dB)	45	50
振動 ※2	昼間 (dB)	70	28
	夜間 (dB)	65	<25

※1：滋賀県公害防止条例に基づいています。
※2：多賀町公害防止及び環境保全に関する協定に基づいています。
※3：測定値は虫の鳴き声や工場周辺の音などが影響しており、工場だけに起因する騒音は把握できませんでした。

CO₂排出量と水資源使用量



廃棄物の処理状況



奈良研究開発センター



所在地：奈良県生駒市高山町
 研究内容：眼科とリウマチ疾患領域の創薬および
 研究開発
 従業員数：約240名

奈良研究開発センターは1996年に開設しました。2008年11月に第3期工事を完了し、製剤開発センターを本社地区から移転したことによって、医薬品開発に必要な研究開発機能を集約し、参天製薬の研究機関の中核としての陣容を整えました。

サンテン・オイ(フィンランド)



所在地：Niittyhaankatu 20,P.O.Box 33,FIN-33721 Tampere Finland
 事業内容：医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
 出資比率：100%

サンテン・オイは、欧州にある参天製薬の中心拠点です。環境および労働安全衛生活動に関しては、参天製薬と共通の活動項目に基づく目標を設定し計画的に活動に取り組んでいます。2008年9月に環境と労働安全衛生のマネジメントシステム(ISO 14001とOHSAS 18001)の認証を取得しました。

サンテン・インク(アメリカ)



所在地：555 Gateway Drive,Napa,California 94558,USA
 事業内容：医薬品の臨床開発
 出資比率：100%

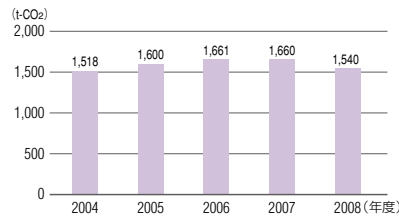
サンテン・インクは、環境および労働安全衛生活動に関する参天製薬グループ共通の活動を展開するにあたり、CO₂排出量や廃棄物排出量および労働災害の発生件数などの実績について情報収集を行っています。

環境データ

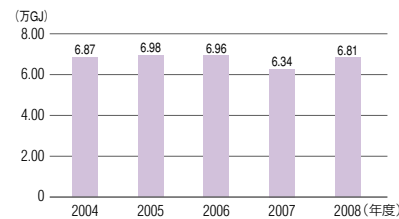
項目	規制基準値	測定値	
大気	ばいじん(g/Nm ³)	0.10	0.001
	NOx(ppm)	150	30
	SOx(Nm ³ /h)kg	17.5	測定対象外
水質	pH	5.0~9.0	6.4~7.7
	BOD(mg/ℓ)	1500	111.0
	SS(mg/ℓ)	1500	67.2
騒音	朝 (dB)	60	40
	昼間 (dB)	65	41
	夕 (dB)	60	40
	夜間 (dB)	50	39
振動	昼間 (dB)	65	<30
	夜間 (dB)	60	<30

(注)：生駒市公害防止協定に基づいています。

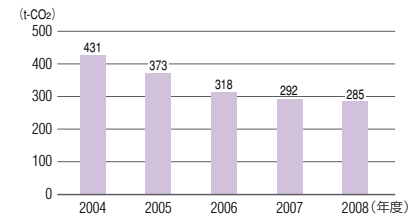
CO₂排出量



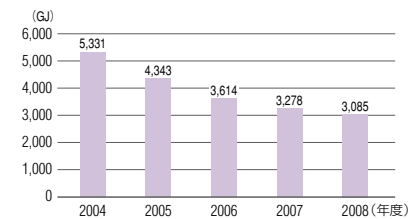
エネルギー使用量



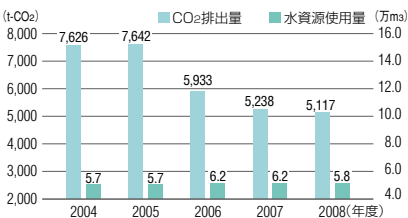
CO₂排出量



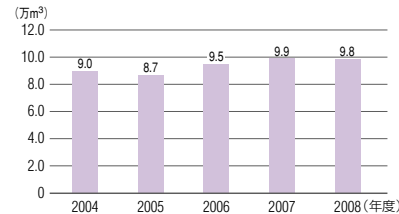
エネルギー使用量



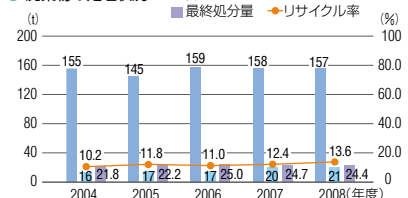
CO₂排出量と水資源使用量



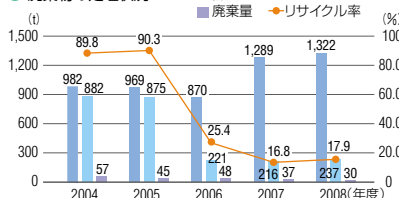
水資源使用量



廃棄物の処理状況



廃棄物の処理状況





連絡先

コーポレート・ソーシャル・リスポンシビリティグループ

〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号

TEL.06-6321-7011 FAX.06-6321-7256

<http://www.santen.co.jp>



アロマフリー型大豆インキを使用しています。